

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第48期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村輝治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鶴見明久
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鶴見明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	193,756	193,790	192,344	188,552	181,280
経常利益(百万円)	11,565	14,944	15,259	14,487	13,806
当期純利益(百万円)	8,554	8,407	7,196	6,460	7,824
純資産額(百万円)	108,656	139,763	139,664	143,322	148,308
総資産額(百万円)	180,014	205,193	195,822	194,653	200,889
1株当たり純資産額(円)	10,156.46	2,055.22	2,054.32	2,130.52	2,226.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	792.35	142.87	106.80	96.18	117.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	60.4	67.5	70.7	73.2	73.4
自己資本利益率(%)	8.2	6.8	5.2	4.6	5.4
株価収益率(倍)		14.70	15.79	16.30	14.19
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	19,530	18,364	15,555	13,993	18,563
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,105	27,769	16,301	7,065	7,849
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,100	10,061	10,282	5,628	3,803
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	34,151	34,894	23,843	25,237	32,157
従業員数(人)	3,602	3,647	3,591	3,549	3,398
(外、平均臨時雇用者数)	(6,777)	(6,341)	(6,677)	(6,626)	(6,403)

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	171,495	169,205	167,067	162,880	158,966
経常利益(百万円)	12,032	13,474	14,797	14,030	13,770
当期純利益(百万円)	4,831	7,759	7,020	7,388	7,592
資本金(百万円)	11,352	11,352	11,352	11,352	11,352
発行済株式総数(株)	13,992,472	67,394,823	67,394,823	67,394,823	67,394,823
純資産額(百万円)	92,406	121,503	121,378	126,704	131,489
総資産額(百万円)	164,343	187,372	179,251	180,571	185,201
1株当たり純資産額(円)	8,636.81	1,803.03	1,801.26	1,895.67	1,985.14
1株当たり配当額(円) (うち、1株当たり中間配当 額)(円)	150.00 ()	40.00 ()	40.00 ()	40.00 ()	40.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	444.42	131.84	104.18	109.99	113.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	56.2	64.8	67.7	70.2	71.0
自己資本利益率(%)	5.3	7.3	5.8	6.0	5.9
株価収益率(倍)		15.93	16.18	14.26	14.62
配当性向(%)	33.75	30.34	38.40	36.37	35.17
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,989 (2,885)	1,994 (2,446)	1,982 (2,543)	1,987 (2,386)	2,014 (2,367)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、第44期までは非上場であるため記載しておりません。

4. 第45期は、株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第45期の1株当たり配当額には、上場記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年2月	創業者鈴木清一が「祈りの経営」の経営理念のもとに、大阪市大淀区（現北区）に株式会社サニク リーン設立。水を使わないで清掃ができるダストコントロール商品のレンタルサービスをフランチャ イズチェーンシステムにより開始。
昭和38年11月	大阪府吹田市に吹田工場開設。（現大阪中央工場へ移転）
昭和39年6月	商号を株式会社ダスキンに変更。
昭和42年9月	石川県七尾市に和倉工場開設。（現株式会社和倉ダスキンにて運営）
昭和43年7月	愛知県小牧市に小牧工場開設。（現株式会社ダスキンプロダクト東海にて運営）
昭和44年7月	ロールタオル（現キャビネットタオル）のレンタルを開始。
昭和46年1月	米国サービスマスター社と事業提携による「サービスマスター」を開始。
昭和46年3月	埼玉県三郷市にミサト工場開設。（現株式会社ダスキンプロダクト東関東にて運営）
昭和46年4月	ミスタードーナツ・オブ・アメリカ社との事業提携によるミスタードーナツ事業を開始。大阪府箕面 市に第1号店をオープン。
昭和46年7月	産業用ウエスのレンタル事業を開始。
昭和49年4月	熊本県上益城郡御船町にミフネ工場開設。（現株式会社ダスキンプロダクト九州にて運営）
昭和51年11月	株式会社アガとの提携により、化粧品販売開始。（現ヘルス&ビューティ事業）
昭和52年4月	害虫駆除など環境衛生管理サービス、サブコ事業（現「ターミニックス」）を開始。
昭和52年8月	米国ユナイテッドレントオール社との事業提携によるユナイテッドレントオール事業（現レントオー ル事業）を開始。同年10月、1号店オープン。
昭和53年1月	兵庫県小野市に小野工場開設。（現株式会社小野ダスキンにて運営）
昭和53年6月	ダスキン共益株式会社設立。
昭和53年9月	愛媛県周桑郡小松町（現愛媛県小松市）に小松工場開設。（現株式会社ダスキンプロダクト中四国に て運営）
昭和53年12月	ユニフォームのレンタル、メンデルロンソン事業（現ユニフォームサービス事業）を開始。
昭和56年11月	財団法人広げよう愛の輪運動基金設立。
昭和57年7月	米国サービスマスター社（現アラマーク社）との事業提携による、医療関連施設のマネジメントサー ビスを開始。（現株式会社ダスキンヘルスケア）
昭和60年4月	空気清浄機のレンタルを開始。
昭和61年8月	浄水器のレンタルを開始。
平成元年7月	米国サービスマスター社との事業提携による「メリーメイド」を開始。
平成元年10月	仙台市泉区に仙台泉工場開設。（現株式会社ダスキンプロダクト東北にて運営）
平成元年12月	米国H.Nフェルナンデス社との事業提携による「カフェデュモンド」を開始。
平成2年9月	本社ビル完成により本店を大阪府吹田市へ移転。
平成3年5月	日本水産株式会社との合併で株式会社どん設立。同年12月、海鮮丼のザ・どん事業を開始。
平成5年10月	新フランチャイズシステム「サーヴ100」開始。
平成6年11月	台湾の統一超商股?有限公司との合併により、現地に楽清服務股?有限公司を設立。同年12月、現地に てクリーンサービス「サーヴ100」開始。
平成8年6月	大阪府吹田市に大阪中央工場開設。（吹田工場を移転）
平成9年12月	東京都八王子市に東京多摩中央工場開設。（現株式会社ダスキンプロダクト西関東にて運営）
平成10年8月	大阪府吹田市にミスタードーナツの研修施設「ミスタードーナツカレッジ」を開設。
平成10年11月	横浜市鶴見区に横浜中央工場開設。
平成11年2月	大阪中央工場がISO14001認証取得。（以降、ミスタードーナツ事業他、順次取得）
同 年 同 月	とんかつレストランの「かつアンドかつ」を開始。
平成11年4月	オフィスコーヒー等のケータリング事業（現ドリンクサービス事業）を開始。
平成11年6月	ミスタードーナツ事業を上海に合併形態で進出。平成12年5月、現地にてミスタードーナツ事業を開 始。
平成11年11月	米国サービスマスター社との事業提携による「ツールグリーン」を開始。
平成12年6月	米国ホームインステッド・シニアケア社との事業提携による、ホームインステッド事業を開始。
平成12年8月	北海道千歳市に道央工場開設。（現株式会社ダスキンプロダクト北海道にて運営）
平成15年4月	品質保証体制構築のため、「品質保証委員会」設置。（現品質・環境委員会）
同 年 同 月	コンプライアンス体制構築のため、「コンプライアンス推進会議」設置。（現コンプライアンス委員 会）

年月	概要
平成16年4月	ダスキン共益株式会社を、株式交換により完全子会社化。
平成16年8月	台湾の統一超商股?有限公司との合併により、現地に統一多拿滋股?有限公司を設立。同年10月、現地にてミスタードーナツ事業を開始。
平成16年9月	三井物産株式会社との包括的な資本業務提携契約を締結。
平成16年12月	レンタル販売を営む関係会社を7地域7社に再編成完了。
同年同月	レンタル製品の加工を営む関係会社を一部直営工場を含めて7地域7社に再編成完了。
平成17年11月	中国（香港）に楽清香港有限公司（DUSKIN HONG KONG COMPANY LIMITED）設立。平成18年1月、上海に拠点設置。
平成18年8月	韓国にMISTER DONUT KOREA CO.,LTD.設立。平成19年4月、ソウル市内明洞に第1号店をオープン。
平成18年11月	三井物産株式会社、楽清服務股?有限公司との合併により、中国（上海）に楽清（上海）清潔用具租賃有限公司を設立。現地にてクリーンサービス事業を開始。
平成18年12月	東京証券取引所、大阪証券取引所の各市場第一部に上場。
平成20年1月	株式会社サカイ引越センターと業務提携契約締結。
平成20年2月	株式会社モスフードサービスと資本業務提携契約締結。
平成20年12月	中国（上海）でのミスタードーナツ事業の拡大を目的に、台湾の統一超商股?有限公司と合併契約締結。
平成21年1月	株式会社ニチイ学館と資本業務提携契約締結。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ダスキン）、子会社28社及び関連会社3社により構成され、ダストコントロール商品のレンタル及びフードサービス事業のミスタードーナツを主な事業内容とし、更にこれらに関連する事業活動は、フランチャイズ方式を中心に展開しております。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。なお、事業の区分は事業の種類別セグメント情報と同一であります。

区分		主要会社名	
愛の店関連事業 清掃用資器材の賃貸 日用品・化粧品の販売 キャビネットタオルの賃貸 トイレタリー商品の販売 産業用ウエスの賃貸 浄水器・空気清浄機の賃貸等	販売	国内	当社、(株)ダスキンサーヴ北海道、(株)ダスキンサーヴ東北、(株)ダスキンサーヴ北関東、(株)ダスキンサーヴ東海北陸 他4社
		海外	楽清(上海)清潔用具租賃有限公司、楽清服務股?有限公司
フードサービス事業 ドーナツ・ペニエ・オープン商品 飲茶並びに料理飲食物の販売等	販売	国内	当社、(株)どん
		海外	統一多拿滋(上海)食品有限公司 MISTER DONUT KOREA CO.,LTD. 統一多拿滋股?有限公司
ケアサービス事業 ハウスクリーニングサービス 家事代行サービス 害虫駆除・予防サービス 樹木・芝生管理サービス 工場・事務所施設管理サービス 高齢者生活支援サービス 病院のマネジメントサービス等	製造	国内	(株)エパーフレッシュ函館
		国内	当社、(株)ダスキンヘルスケア
その他事業 旅行用品・ベビー用品・レジャー用品 ・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売 ユニフォームの賃貸 オフィスコーヒー等の販売 事務用機器及び車輛のリース 保険代理業等	販売	国内	当社、ダスキン共益(株)
		国内	ダスキン保険サービス(株) (有)フランチャイズインベストメント フランチャイズ育成投資事業有限責任組合 (株)フランチャイズ・パートナーズ
			海外

[愛の店関連事業]

当該事業は、マット、モップ等のダストコントロール商品やキャビネットタオル・空気清浄機等のレンタル、日用品やトイレタリー商品の販売を主とするクリーンサービス事業が主体であり、その他、化粧品の販売を主とするヘルス&ビューティ事業を展開しております。

当該事業の主力であるクリーンサービス事業は、フランチャイズ方式による展開を基本としており、当社は加盟店に対してマット、モップ等のレンタルを行う他、日用品やトイレタリー商品の販売を行っております。加盟店は、お客様に商品を一定期間レンタルし、期間経過後にお客様から回収して当社へ返却し、当社又は生産子会社等は、回収後の商品を洗浄等の再生加工を施した上で再製品化を行い、再度加盟店へ供給を行っております。また、一部の地域においては、当社直営の店舗又は国内外の関係会社を通して同様の仕組みでお客様へ商品を提供しております。

[フードサービス事業]

当該事業は、ドーナツ、飲茶等を販売する「ミスタードーナツ」を主体としており、その他、カフェ「カフェデュモンド」、とんかつレストラン「かつアンドかつ」、子会社において海鮮丼の店「ザ・どん」を展開しております。

当該事業の主力であるミスタードーナツ事業は、フランチャイズ方式による店舗展開を基本としており、当社は加盟店に対してドーナツ等の原材料等の販売を行うと共に、当社ブランドを使用した店舗運営に関するノウハウ及び製造技術を提供し、その対価としてロイヤルティを得ております。また、国内では一部当社直営の店舗にて、海外においては、関係会社や加盟企業を通して、お客様へドーナツ等の販売を行っております。

[ケアサービス事業]

当該事業は、ハウスクリーニングサービスを提供するサービスマスター、家事代行サービスを提供するメリーメイド、害虫駆除・予防サービスを提供するターミックス、樹木・芝生管理サービスを提供するトゥルグリーン、高齢者生活支援サービスを提供するホームインステッド事業を展開しております。その他、子会社において病院のマネジメントサービスをお客様に提供しております。

サービスマスター、メリーメイド、ターミックス、トゥルグリーン及びホームインステッド事業では、フランチャイズ方式による展開を基本としており、当社は加盟店に対して薬剤・資器材等の販売を行うと共に、当社ブランドを使用した事業運営に関するノウハウ及び清掃技術を提供し、その対価としてロイヤルティを得ております。

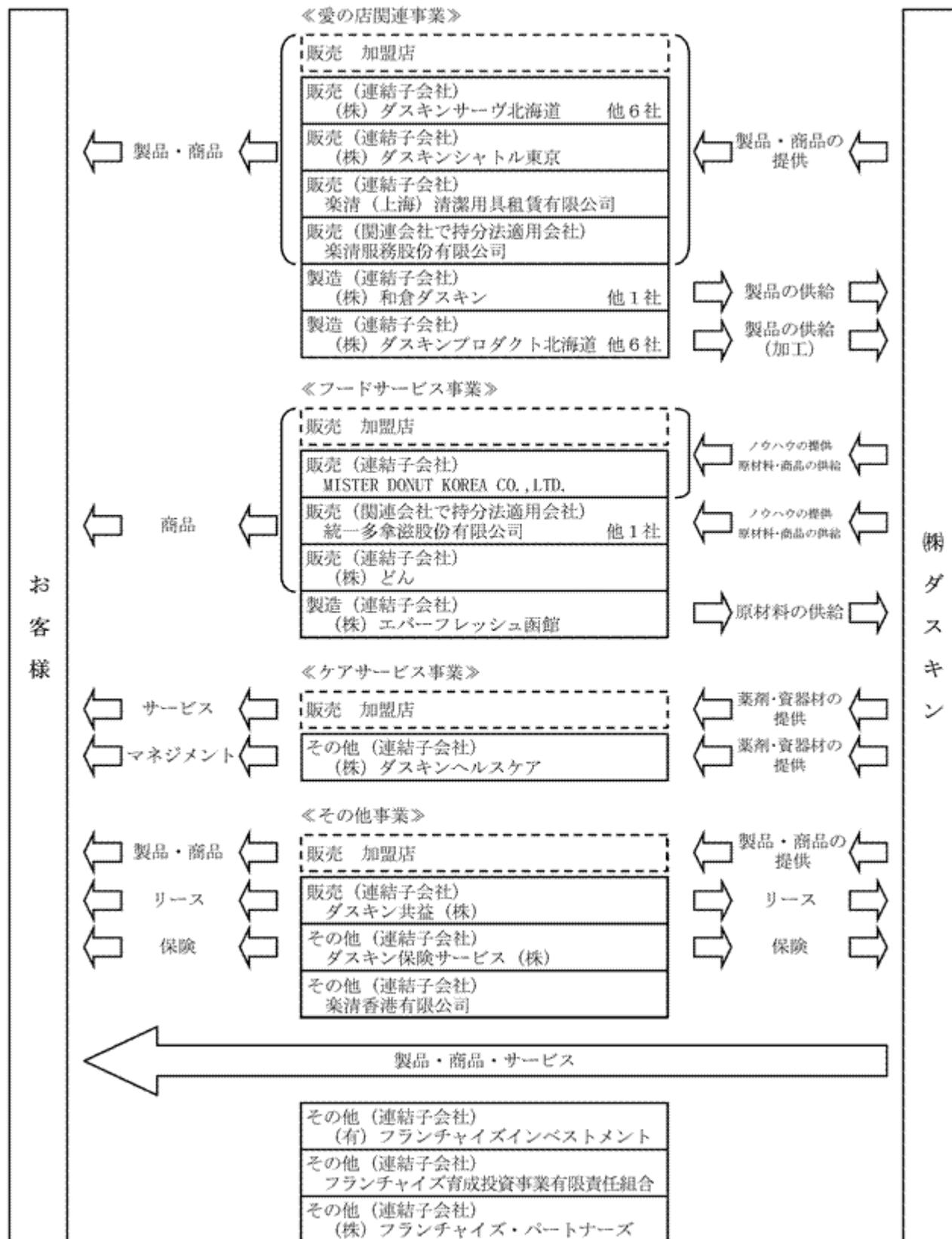
また、一部の地域においては、当社直営の店舗又は関係会社を通してお客様に対し各種サービスの提供を行っております。

[その他事業]

当該事業は、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・介護用品等のレンタルを主とするレントオール事業、ユニフォームのレンタルを主とするユニフォームサービス事業、オフィスコーヒー等を販売するドリンクサービス事業の他、子会社において主に加盟店を対象とした事務用機器、車輛等のリース及び保険代理業等を展開しております。

レントオール事業、ユニフォームサービス事業及びドリンクサービス事業は、それぞれフランチャイズ方式による展開を基本としておりますが、一部の地域においては、当社直営の店舗又は関係会社を通してお客様へ商品を提供しております。

以上の内容についての事業系統図は、次頁の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任 (人)	資金 援助等 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
(株)ダスキンサーヴ 北海道	札幌市 豊平区	100	愛の店関連 事業	100.0			当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 東北	仙台市 宮城野区	100	愛の店関連 事業	100.0			当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 北関東	群馬県 前橋市	100	愛の店関連 事業	100.0			当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 東海北陸	名古屋市 熱田区	100	愛の店関連 事業	100.0			当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 中国	広島市 南区	100	愛の店関連 事業	100.0			当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 四国	香川県 高松市	50	愛の店関連 事業	100.0		23	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 九州	福岡市 早良区	100	愛の店関連 事業	100.0			当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンシャトル 東京	東京都 江東区	10	愛の店関連 事業	100.0		6	当社製品のレンタル 業務代行	事務所の 賃貸
楽清(上海)清潔用具 租賃有限公司	中国 (上海)	35百万 中国元	愛の店関連 事業	85.0 (85.0) [15.0]	3		当社製品の販売	
(株)和倉ダスキン	石川県 七尾市	390	愛の店関連 事業	100.0			当社製品の製造	土地等の 賃貸
(株)小野ダスキン	兵庫県 小野市	200	愛の店関連 事業	100.0			当社製品の製造	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト北海道	北海道 千歳市	80	愛の店関連 事業	100.0			当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト東北	仙台市 泉区	40	愛の店関連 事業	100.0			当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト東関東	埼玉県 三郷市	80	愛の店関連 事業	100.0		14	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト西関東	東京都 八王子市	80	愛の店関連 事業	100.0		27	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト東海	愛知県 小牧市	40	愛の店関連 事業	100.0			当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト中四国	広島県山県 郡北広島町	80	愛の店関連 事業	100.0			当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト九州	熊本県上益 城郡御船町	80	愛の店関連 事業	100.0		116 (52)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任 (人)	資金 援助等 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)どん	大阪府 吹田市	100	フードサービ ス事業	60.0				事務所の 賃貸
(株)エパーフレッシュ 函館	北海道 函館市	50	フードサービ ス事業	55.0		(434)	当社製品の製造	
MISTER DONUT KOREA CO., LTD.	韓国 (ソウル)	8,000 百万KR ウォン	フードサービ ス事業	60.0	1		ノウハウの提供及び 原材料の供給	
(株)ダスキンヘルスケア	東京都 港区	400	ケアサービス 事業	100.0			薬剤及び資器材の 提供	事務所の 賃貸
ダスキン共益(株)	大阪府 吹田市	440	その他事業	100.0			事務用機器等の賃貸	事務所の 賃貸
ダスキン保険サービス (株)	大阪府 吹田市	20	その他事業	100.0			当社グループの 損害保険代理店	事務所の 賃貸
(有)フランチャイズ インベストメント	大阪府 吹田市	3	その他事業	100.0				
フランチャイズ育成投 資事業有限責任組合	大阪府 吹田市	受入出資金 600	その他事業	99.9 (0.0)				
(株)フランチャイズ・ パートナーズ	大阪府 吹田市	390	その他事業	100.0	3			事務所の 賃貸
樂清香港有限公司	中国 (香港)	42百万 HKドル	その他事業	60.0	4		原材料の供給	
(持分法適用関連会社)								
樂清服務股?有限公司	台湾 (台北)	300百万 NTドル	愛の店関連 事業	49.0	3		当社製品の販売	
統一多拿滋股? 有限公司	台湾 (台北)	175百万 NTドル	フードサービ ス事業	50.0	3		ノウハウの提供及び 原材料の供給	
統一多拿滋(上海)食 品有限公司 (注)5	中国 (上海)	98百万 中国元	フードサービ ス事業	50.0	3		ノウハウの提供及び 原材料の供給	

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものではありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 資金援助等の()内は債務保証によるものであります。

5. 統一多拿滋(上海)食品有限公司は、平成21年7月22日付で美仕唐納滋(上海)食品有限公司より社名変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
愛の店関連事業	1,784 (1,717)
フードサービス事業	513 (1,071)
ケアサービス事業	644 (3,494)
その他事業	204 (107)
全社(共通)	253 (13)
合計	3,398 (6,403)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,014 (2,367)	41.7	14.3	8,155,479

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、UIゼンセン同盟ダスキン労働組合と称する労働組合が組織されており、大阪府吹田市に同組合本部が置かれ、平成22年3月31日現在における組合員数は2,807名で上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日、以下当期）における我が国の経済は、海外経済の改善や政府の各種対策の効果等から景気回復の兆しが見られるものの、国内民間需要の自律的回復力は弱く、デフレ基調が継続しております。企業部門の持ち直し傾向は確認されるものの、雇用情勢、所得環境の改善はゆるやかで、本格的な景気回復までには至らず、依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社は、中期経営方針「共生と飛躍」の最終年度となる当期において、当社の展開する直営店、加盟店が地域で一番信頼され、一番喜んでいただける店作りに全力で取り組みました。

クリーンサービス事業を中心とする訪問販売事業においては、お客様に当社訪問販売に関するすべてのサービスが提供できるようネットワーク計画を進めると共に、お客様とお客様係の信頼関係の強化に取り組みました。

フードサービス事業の中心であるミスタードーナツ事業においては、商品のバラエティ感と値ごろ感を訴求し、提携先とのコラボレーション商品や、ポイントカードキャンペーンにおいては外部企業とのコラボレーショングッズを展開する等、お客様の来店動機作りに注力しました。

このように当社を取り巻く厳しい環境が続く中、お客様視点の積極的な営業活動とコスト削減に注力した結果、連結売上高1,812億80百万円（前連結会計年度（以下、前期）比3.9%減）、連結営業利益121億29百万円（前期比1.4%減）、連結経常利益138億6百万円（前期比4.7%減）、連結当期純利益78億24百万円（前期比21.1%増）となりました。

【事業の種類別セグメントの業績】

愛の店関連事業

当社の基幹事業であるクリーンサービス事業を中心とする訪問販売事業は、ネットワーク計画を進めると共に、訪問販売での基本であるお客様との信頼関係構築のための対話を重視した販売促進を実施して参りましたが、個人消費の低迷等の影響を大きく受け、売上高は家庭市場、事業所市場共に前期に比べ減少しました。

家庭市場は、モップ商品をはじめ主力となる商品のお客様売上が前期を下回ったことにより、売上高も前期と比べ減少しました。しかしながら、ミスタードーナツパスカード（一定期間ミスタードーナツで使用できる割引カード）の既存顧客への配布等により解約件数は前期に比べ減少しました。また、夏に実施した浄水器「おいしい水プラス」の販売促進やコンパクトで高性能な新商品ハンディモップ「shushu」の発売が寄与し、新規契約は第3四半期以降、前年同期を上回りました。

一方の事業所市場は、年間を通して厳しい景気低迷の影響の中、事業所等の経費削減意識の浸透から新規顧客の獲得が極めて厳しい状況が続き、主力商品であるマットをはじめモップ、キャビネットタオル、工場用ウエス商品の売上が大幅に減少し、全体の売上高も前期に比べ減少しました。しかしながら、「シャープ株式会社製プラズマクラスターイオン発生機」のレンタルサービスに伴う本体売上が寄与し、エアクリーン商品の売上は前期に比べ増加しました。また、既存顧客の解約件数はメンテナンスサポート等、新たな専門的サービスを導入して厨房施設への提案強化等を実施したこともあり、前期を若干下回る状況で推移しました。

なお、営業利益は、重油価格の下落等により原価率が改善し、前期を上回りました。

ヘルス&ビューティ事業は、リニューアルした化粧品と健康食品が好調に推移し、お客様売上は増加しましたが、新商品発売前の加盟店での在庫調整と高額商品の販売数減少の影響により、売上高は前期並みとなりました。

以上の結果、愛の店関連事業全体の売上高は、1,006億32百万円（前期比3.8%減）、営業利益は187億96百万円（前期比1.1%増）となりました。

フードサービス事業

ミスタードーナツ事業は、新商品の継続的発売、既存商品の品質向上及び改良等、バラエティ感と値ごろ感の訴求に注力して参りました。株式会社モスフードサービスとのコラボレーション商品の発売や共同キャンペーン、5月に実施した17種類のドーナツ商品の一斉入れ替え等により、第1四半期は好調に推移したものの、第2四半期以降は、消費者の節約志向の高まりを受けて、来店客数、買い上げ個数が減少に転じ、売上高が前年同期に比べて減少しました。第4四半期には、ミスタードーナツ創業40周年をテーマにした商品の投入、販売促進施策等が功を奏し、売上高は前年同期を上回りました。その結果、前期と比べ売上高は微減に留まりました。

その他のフードサービス事業は、来店客数の減少による既存店の低迷に加え、不採算店舗の閉鎖に伴う店舗数の減少により、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、フードサービス事業全体の売上高は、528億36百万円（前期比1.1%減）、営業利益は41億31百万円（前期比2.1%減）となりました。

ケアサービス事業

ケアサービス4事業（サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーン）は、接客マナーや技術の向上を図ると共に、定期的にご利用いただくお客様作りを徹底して取り組んだ結果、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーンは前期並みのお客様売上となりました。しかし、景気低迷による事業所の経費削減等により、サービスマスターの売上が振るわず、4事業全体ではお客様売上及びそれに伴うロイヤルティ売上が減少する等、売上高は前期を下回りました。また、当期よりネットワーク計画関連のシステム（情報連携システム）が本格稼働し、その運用費用等を当セグメントで計上したことから、利益面におきましても大きく減益となりました。

高齢者支援サービスのホームインステッド事業は、お客様売上は順調に増加しロイヤルティ売上は増加しました。しかしながらサービスメニューの一部見直しを実施した結果、直営店が減収となったため、事業全体の売上高は減少しました。

病院施設のマネジメントサービスの株式会社ダスキンヘルスケアは、サービス提供施設数、提供サービス数共に前期より増加し、売上高は前期を上回りました。

その他、株式会社ダスキンゼロケアで展開しておりました介護保険法による介護サービス事業を、平成21年4月1日に株式会社ニチイ学館へ事業譲渡したことにより、売上高約22億円が減少し、ケアサービス事業の売上高は183億53百万円（前期比11.8%減）、営業損失が2億74百万円（前期は営業利益4億85百万円）となりました。

その他事業

レントオール事業は、イベント用品や日用品等のレンタルを行うレントオール店で、インフルエンザの流行によるイベント数の減少等により、お客様売上が前期を下回りました。一方では、介護関連用品のレンタルを行うヘルスレント店が順調に推移し、全体のお客様売上が増加したことにより、ロイヤルティ売上も増加しました。しかしながら、不採算店の統廃合による、直営店舗数の減少等により、売上高は前期を下回りました。

ユニフォームサービス事業は、一部大口顧客のユニフォームデザイン変更による買い替えで売上高は前期を上回りました。一方、オフィスコーヒーと水をお届けするドリンクサービス事業は、主力であるコーヒー豆、スブラッシュウォーターの売上が減少し、売上高は前期を下回りました。リース事業を展開しておりますダスキン共益株式会社は、カーリース、一般リース共に売上高は前期を下回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は94億58百万円（前期比3.0%減）、営業損失が3億72百万円（前期は営業損失3億71百万円）となりました。

なお、子会社の株式会社フランチャイズ・パートナーズは不採算のため清算致します。スティック型ケーキショップの事業は、今後の多店舗展開が見込まれることから、当社に移管し、一層の事業拡大を目指します。

また、平成22年1月29日に発表致しました組織変更に伴い、平成22年4月1日より事業の種類別セグメントを変更しております。顧客ニーズに総合的且つ迅速に対応できるよう、訪問販売事業である「愛の店関連事業」と、株式会社ダスキンヘルスケアを除く「ケアサービス事業」を統合し、更に従来の「その他事業」からレントオール事業、ユニフォームサービス事業、ドリンクサービス事業を移行し「クリーニンググループ」セグメントとして訪問販売グループの強化を図ります。一方、ミスタードーナツ事業を中心とした「フードサービス事業」のセグメント名を「フードグループ」に変更しております。新しい「その他」セグメントは、株式会社ダスキンヘルスケア、ダスキン共益株式会社、ダスキン保険サービス株式会社等で構成されます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末の252億37百万円から69億19百万円増加し321億57百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、185億63百万円の資金収入（前期比45億70百万円増）となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が128億43百万円（同43億52百万円増）、減価償却費が58億24百万円（同2億22百万円減）及び賞与引当金の増加額が11億31百万円（前期は5億67百万円の減少額）あったことに対し、法人税等の支払額が26億96百万円（同43億94百万円減）あったこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、78億49百万円の資金支出（同7億84百万円増）となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が236億58百万円（同175億57百万円増）あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が227億6百万円（同153億32百万円増）及び有形固定資産の取得による支出が63億12百万円（同12億73百万円増）あったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、38億3百万円の資金支出（同18億24百万円減）となりました。その要因は、配当金の支払額が26億70百万円（同20百万円減）、自己株式の取得による支出が9億88百万円（同5億18百万円減）及び長期借入金の返済による支出が2億53百万円（同13億53百万円減）あったこと等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
愛の店関連事業	27,525	39.1	25,893	38.1	1,631	5.9
フードサービス事業	34,532	49.0	33,318	49.0	1,213	3.5
ケアサービス事業	1,676	2.4	1,743	2.6	67	4.0
その他事業	6,703	9.5	6,993	10.3	289	4.3
合計	70,437	100.0	67,949	100.0	2,488	3.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 愛の店関連事業では生産を行っており、主なものは下記の通りであります。

(愛の店関連事業における生産実績)

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減	
	回数 (ワッシャー)	構成比 (%)	回数 (ワッシャー)	構成比 (%)	回数 (ワッシャー)	増減率 (%)
マット	1,448,669	80.7	1,369,230	81.1	79,439	5.5
モップ	259,673	14.5	243,574	14.4	16,099	6.2
ロールタオル	45,651	2.5	40,075	2.4	5,576	12.2
ウエス	40,984	2.3	35,984	2.1	5,000	12.2
合計	1,794,977	100.0	1,688,863	100.0	106,114	5.9

(2)受注実績

該当事項はありません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
愛の店関連事業	104,582	55.5	100,632	55.5	3,949	3.8
フードサービス事業	53,413	28.3	52,836	29.2	577	1.1
ケアサービス事業	20,803	11.0	18,353	10.1	2,449	11.8
その他事業	9,753	5.2	9,458	5.2	294	3.0
合計	188,552	100.0	181,280	100.0	7,272	3.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社は、平成22年3月期までの中期経営方針「共生と飛躍」において、「街いちばんの喜びを 街いちばんの信頼で」をスローガンに掲げ、お客様の利便性向上に資する基盤構築に注力し、すべての事業において街で一番喜ばれる店作りを全力で取り組んで参りましたが、昨今の急激な外部環境の変化は予想以上に厳しく、当初の計画を達成することができませんでした。

この外部環境の変化による厳しい経営環境は、当面継続するものと推測しており、このような状況においても、当社グループ及びフランチャイズ加盟店が一丸となって目指すべき方向を示すものとして、平成25年3期を目標年度とする中期経営方針（平成23年3月期から平成25年3月期までの3ヵ年）を策定し、新たなる成長に向けて、急激な環境の変化にも柔軟に対応でき、厳しい経営環境下でも永続できる強固な企業体質になるために、スピードを持って「人」「商品・サービス」「しくみ」の再構築及び強化を進めて参ります。

また、当社グループ及びフランチャイズ加盟店の更なる成長のために、M&Aや資本業務提携等の手法を積極的に活用し新たな事業機会を創出して参ります。

[クリーニンググループ]

家庭市場においては単身世帯の増加や顧客ニーズの多様化、また事業所市場においては景気低迷の長期化等による事業所のコスト意識の高まり等を受け、お客様の要望に的確にお応えするため、「ネットワーク計画」の取り組みを更に進めて参りました。一方で中期経営方針をより効果的に推進するために、従来のクリーンサービス事業、ケアサービス事業を中心とする訪問販売事業をクリーニンググループとして統合し、事業の枠を越えてお客様にご提案できるように市場別組織に再編を行いました。また、商品政策や販売促進活動等、地域の状況に応じてスピーディーに運営できるよう、地域本部制を導入しました。更にそれぞれの地域に研修センターを設け、お客様係への教育研修の強化も図って参ります。

家庭市場では、お客様の生活スタイルやニーズに合わせたお役立ちができるよう、商品及びサービスメニューの見直し、強化を進める一方、「小商圏活動」の取り組みを更に進める等、より一層お客様志向の事業運営を行い、更に「住まいと暮らしの健康」をトータルでお届けできるよう取り組んで参ります。

事業所市場では、専門性の高い高品質な清掃役務サービスを提供し、レンタル商品に加えて、店舗やオフィス等の空間全体の衛生管理を実現する高品質で付加価値の高いサービスを開発し提供することで、お客様の満足度を高め参ります。

[フードグループ]

消費者の食の安全・安心に対する意識は更に高まっており、商品の品質管理に対しては、引続き厳格なチェック体制を維持、継続し、お客様に対して常に安全で安心な商品をお届けして参ります。また、消費者の食に対するニーズも多様化していく状況を踏まえ、生活の中のあらゆるシーンでご利用いただけるよう、商品やメニュー及び新たな店舗の開発を進め、「おいしさとくつろぎの時間」を提供する機会を増やし、何度も足を運んでいただけるお店作りを目指して参ります。主力であるミスタードーナツ事業においては、ご利用機会を増やすために、全国一律の画一的な店舗モデルから、お客様の利用特性や地域性に応じた店舗開発を進め、今まで出店することができなかった地域への出店を行い、店舗数拡大を目指します。また、併せて「カフェアンドナンド」や「MOSDO」等のブランドの開発及び展開も積極的に進めることで、お客様の様々な利用シーンに対応して参ります。一方、老朽化店舗の改装の取り組みも継続し、ブランドイメージの向上を図り、商品についても、付加価値の高いおいしい商品を提供して参ります。

4【事業等のリスク】

以下におきまして、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業展開及びその他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載したリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは平成22年4月1日より事業の種類別セグメントを変更しており、以下は新セグメントに沿って記載したものであり、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) ビジネスモデル（フランチャイズ方式）について

加盟店との関係について

当社グループにおける事業展開は、主としてフランチャイズ方式を中心に展開しており、加盟店に対し、経営指導、事業運営上必要な事業システム及びノウハウ、商品、資器材、印刷物等の提供等を行い、加盟店は、お客様に対して当社グループの指定した商品の販売、サービスの提供を行っております。当社グループでは、当社グループ及び加盟店の収益向上のために必要な新商品・サービスの開発・導入、新規出店、既存店の改装等の施策を計画、実施しておりますが、これら施策の実行には加盟店の理解・協力、資金負担等が必要な場合があります。加盟店の理解等を得られない場合には、計画の中止又は遅延の場合もあります。また、加盟店との間にトラブル等が発生した場合、加盟店の離脱、訴訟の発生、当社グループの信用力の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社グループは、フランチャイズ方式による店舗展開に関して中小小売商業振興法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」）及び「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」（平成14年4月24日公正取引委員会）等の規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) クリーングループに係るリスクについて

事業環境について

主要事業である、家庭へのダストコントロール商品を中心としたレンタル及び販売を行っているホームサービス事業、また事業所へ同様のレンタル及び販売を行っているビジネスサービス事業において、ホームサービス事業については女性の社会進出に伴う在宅率の低下、使い捨て商品の普及等により、一方ビジネスサービス事業については事業所数の減少等から、ともに市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。当社グループでは、商品開発、販売チャネルの拡大、決済方法の多様化等、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。市場動向、競合の状況、お客様ニーズの変化や原材料等の高騰等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

ケアサービス事業では、当社グループ及び加盟店の多店舗展開により家庭又は事業所への清掃サービス、家事代行サービス、害虫駆除サービス、植栽管理サービスを提供しております。当社グループではこれらの事業についてアウトソーシングに対するニーズの増大等による市場拡大を見込んでおり、サービス開発、新規加盟店の募集等により、事業の拡大を図っていく方針であります。また、当社グループ及び加盟店では、高齢者生活支援サービス（公的介護保険制度ではないプライベートサービス）を提供しております。この事業についても高齢者人口の増加等による市場拡大を見込んでおり、介護用品のレンタルサービスを組み合わせた総合的なシニアケアサービスの提供、新規加盟店の募集等により、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、これら事業に関連する市場動向、競合の状況、お客様ニーズの変化等によって、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

環境保護について

ダストコントロール商品は洗浄工程等を経て複数回のレンタルを行っております。洗浄工程では薬剤と大量の水を使用しておりますが、当社グループ及び委託先では、薬剤、水の使用量の削減と再利用等による環境負荷の低減に努めております。しかしながら、当社グループ又は委託先において水質汚濁防止法等の法的規制に違反する事象又は何らかの問題が生じる、或いは、環境保護に係る法的規制等が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

製商品の安全性について

当社グループでは、清掃用資器材、キャビネットタオル、トイレタリー商品等について安全性を確認した上でレンタル又は販売を行っておりますが、これら製商品に何らかの品質上の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

特定の製品の製造元について

モップの新布については、製造技術に関する特異性及びコストダウンの観点から、当社の子会社である株式会社和倉ダスキン1社にて製造しております。また、オーダーメイドマット（お客様特注品マット）については、製造工程及び技術の特異性の観点から、当社の子会社である株式会社小野ダスキン1社にて製造しております。このため予期せぬ天災地変等でこれらの会社での製品の製造が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

法的規制について

ホームサービス事業及びビジネスサービス事業は、特定商取引に関する法律、薬事法、クリーニング業法、下請代金支払遅延等防止法等の規制を受けております。また、ホームサービス事業及びビジネスサービス事業は、独占禁止法に基づき、現在、公正取引委員会から独占的状态の国内総供給価額要件及び市場占拠率要件に該当すると認められる事業分野に指定されております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

ケアサービス事業は、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、医療法等の法的規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定、当社グループの違反に対する行政指導等により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

サービスの提供について

当社グループのホームインステッド事業の利用者は、主に高齢者等であり、サービス提供による不測の事故が起こる可能性もあります。当社グループでは、事故の発生防止や緊急時対応等、教育研修による徹底的なスキルアップ、マニュアルの整備等に積極的に取り組んでおりますが、万一サービス提供中に事故等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

サービスの品質について

ケアサービス事業では、当社グループ又は加盟店からサービススタッフをお客様の住居又は事業所に派遣してサービスを提供しております。サービススタッフは一定の技能を必要とすることから、当社グループでは研修制度、ライセンス制度によりサービススタッフのサービス品質の向上及び均一化を図っております。また、サービスの提供に用いる資器材等については安全性を確認した上で、研修を受けたサービススタッフが用いることとなっております。しかしながら、サービススタッフが提供するサービスに瑕疵があった場合やサービスに用いる資器材等に何らかの問題が発生した場合、更に、これらのサービスを原因として健康被害等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。また、一定の技能を有するサービススタッフが十分に確保できない場合、又はサービススタッフ等を確保するためのコストが上昇した場合には、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3)フードグループに係るリスクについて

事業環境について

フードグループの主要事業であるミスタードーナツ事業は、ドーナツを中心としたメニューにより当社グループ及び加盟店におきまして多店舗展開しておりますが、外食産業の市場規模につきましては減少傾向にあるものと推測しております。当社グループでは、ショッピングセンター等への新規出店、既存店舗の改装・再配置、付加価値の高いメニューの開発、首都圏向けの店舗フォーマットの開発、アジア市場への進出等により当社グループの事業の拡大を図っていく方針ですが、市場動向、競合の状況、消費者の嗜好の変化や原材料等の高騰等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

食品の安全性について

当社グループでは、過去に日本国内で認可されていない添加物が混入された大肉まんを販売したことから食品衛生法違反による行政処分を受けたこと及び最近の食品の安全性に対する社会的な要請の高まりを踏まえて、衛生管理ガイドの整備、自主的に外部検査機関を使った定期検査を実施する等、食品の安全性を確保するための社内体制を構築し、運用しております。しかしながら、当社グループ又は加盟店の店舗において食中毒が発生したり、食品衛生法等の法的規制に違反する事象が生じた場合、損害賠償金の負担の発生、これらの店舗の全部又は一部の営業停止や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

特定の製品の仕入先について

ミスタードーナツ事業における製粉については、ドーナツ加工の基となるフォーミュラー（製粉の配合割合）に関する情報漏洩防止の観点から、日本製粉株式会社のみからの仕入れとなっております。これにより当社は、事実上安定した品質の製粉を確保することができ、価格に関しましても、市場に連動した適正価格で取引することが可能となっておりますが、同社との取引条件の変更等によっては、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

法的規制について

フードサービス事業は、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法等の法的規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令の制定、当社グループの違反に対する行政指導等により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4)個人情報について

当社グループ及び加盟店は、事業運営に当たりお客様の個人情報を取得、利用しており、「個人情報保護規程」をはじめとする諸規程の制定、役員・従業員への研修の実施、加盟店を対象とした勉強会の開催、システムのセキュリティ対策等個人情報の管理体制を構築・運用しております。しかしながら、外部からの不正アクセス等により個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)フランチャイズ契約

当社は、加盟店と共に全国的な営業網を確立し、永続的な信頼関係を保持するために、事業内容の基本的な事項並びに相互の利益と本部及び加盟店の権利・義務等を明確にすることを目的として契約を締結しております。主な契約は次の通りであります。(注)1

区分	契約の名称	加盟金 (千円)	保証金 (千円)	契約期間
愛の店関連事業	ダスキン愛の店ダストコントロールフランチャイズチェーン契約	995	200	締結日から3年間(注)2 (ただし3年目の途中で3月31日を迎える場合はその日まで)
	ダスキン・フランチャイズチェーン支店契約			締結日から3年間(注)3 (ただし3年目の途中で3月31日を迎える場合はその日まで)
フードサービス事業	ミスタードーナツチェーン契約	4,000		5年間(注)4
ケアサービス事業	ダスキンサービスマスターフランチャイズチェーン契約	1,500	1,000	締結日から3年間(注)3 (ただし3年目の途中で3月31日を迎える場合はその日まで)

(注)1. 上記につきましては、現在の契約内容であります。既存の契約につきましては、契約時期により、加盟金、保証金が異なる場合があります。

2. 期間満了30日前までに当社又は加盟店の何れか一方からの異議がない場合は1年間自動更新

3. 期間満了3ヵ月前までに当社又は加盟店の何れか一方からの異議がない場合は1年間自動更新

4. 期間満了6ヵ月前までに当社又は加盟店の何れか一方からの異議がない場合は2年間自動更新

(2)技術提携契約

契約会社名	相手方		契約名称	契約概要	契約期間
	名称	国名			
当社	三井物産株式会社	日本	業務提携契約	両者の持つ経営資源やノウハウを結集し、両者対等の立場で協力関係を構築することによって両者の企業基盤の拡充と競争力強化を図り、より一層の発展を期する。	平成21年9月7日より1年間 以降1年毎の自動更新
当社	MILLIKEN & COMPANY	米国	ライセンス及び開発契約	ライセンス及び開発契約(マット製造「機械」の使用ライセンス等)	自 昭和63年4月28日 至 平成3年4月27日 以降1年毎の自動更新
当社	ジョンソン・プロ フェッショナル株式会社	日本	業務提携契約	洗剤、ワックス等の製品の開発・販売に関する契約	自 平成10年1月1日 至 平成14年12月31日 以降1年毎の自動更新
当社	統一超商股?有限公司	台湾	合併契約	合併事業契約(合併企業名: 楽清服務股?有限公司)	- (注)1
当社	日本製粉株式会社	日本	取引基本契約	原材料ノウハウの開示及び製造委託に関する契約	自 昭和47年4月1日 至 昭和49年3月31日 以降1年毎の自動更新
当社	統一超商股?有限公司	台湾	合併契約	合併事業契約(合併企業名: 統一多拿滋股?有限公司)	- (注)2
当社	統一超商香港控股有限公司	中国	合併契約	合併事業契約(合併企業名: 統一多拿滋(上海)食品有限公司)	- (注)4

契約会社名	相手方		契約名称	契約概要	契約期間
	名称	国名			
当社	株式会社モスフードサービス	日本	資本業務提携契約	それぞれの加盟店及び顧客の利便性の向上、それぞれの得意分野や経営資源の有効活用により、両社の外食事業を一層発展させる。	自 平成20年 2月20日 至 平成21年 2月19日 以降 1年毎の自動更新
当社	The ServiceMaster Company Limited Partnership ServiceMaster Management Corporation, General Partner	米国	住宅・商業施設クリーニングサービス製品製造ライセンス第二更新契約	サービスマスター業務の実施許諾契約	自 平成 5年12月31日 至 平成15年12月31日 (注) 3
当社	ARAMARK MANAGEMENT SERVICES LIMITED PARTNERSHIP	米国	ヘルスケアマネジメントサービス国際ライセンス更新契約	ヘルスケアマネジメント業務の実施許諾契約	自 平成 4年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 (注) 3
当社	The ServiceMaster Company	米国	ターミニックスサービス国際ライセンス更新契約	ターミニックス業務の実施許諾契約	自 平成 9年 5月11日 至 平成19年 5月10日 以降10年毎の自動更新
当社	The ServiceMaster Company	米国	メリーメイドサービス国際ライセンス更新契約	メリーメイド業務の実施許諾契約	自 平成10年11月12日 至 平成20年11月11日 以降10年毎の自動更新
当社	The ServiceMaster Company	米国	トゥルグリーンサービス国際ライセンス契約	トゥルグリーン業務の実施許諾契約	自 平成10年10月 9日 至 平成20年10月 8日 以降10年毎の自動更新
当社	株式会社サカイ引越センター	日本	業務提携契約	相互の専門分野を有効に組み合わせる新たなサービスを創出する、及び需要を発掘する。	自 平成20年 1月28日 至 平成21年 3月31日 以降 1年毎の自動更新
当社	株式会社ニチイ学館	日本	資本業務提携契約	シニアケアを主とする事業領域において、それぞれの得意分野や経営資源を有効に活用し、サービス・技術の向上を図り、それぞれの事業を一層発展させる。	自 平成21年 1月 8日 至 平成22年 1月 7日 以降 1年毎の自動更新

- (注) 1 . 契約締結日は平成 6年 8月25日であり、期間の定めはありません。
2 . 契約締結日は平成16年 8月17日であり、期間の定めはありません。
3 . 契約終了時の 2年前までに当社から本契約を更新する旨の書面による通知を行うことにより10年間更新。
4 . 契約締結日は平成20年12月23日であり、合併会社の経営期間は合併会社の当初の設立日である平成11年 6月23日から平成41年 6月22日の30年間です。

(3) 株式譲渡契約

当社は、平成22年 1月25日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ヒガ・インダストリーズの当社が保有する全株式を譲渡することを決議し、同日付で譲渡先である株式会社BCJホールディングス3と株式譲渡契約を締結致しました。

6【研究開発活動】

当企業集団では、主に当社が提供する商品及びサービスに関連する清掃及び洗浄関連商品と加工技術の研究開発に取り組んでおり、品質・環境対策を重視した活動を行っております。

また、当社が提供する商品・サービスの開発段階における安全性、信頼性、使用価値性、環境への影響についての検査・試験等の商品検査活動に取り組むと共に、法令上の確認や商品表示等の検査も行っております。

(1)研究開発及び商品検査方針

研究開発方針

当社は、消費者に対して当社が届けるトータルクリーンケアに関する商品・サービスについて、安心且つ信頼のおけるダスキンブランドの確立を目指しており、基盤技術深耕、新商品開発、商品の品質向上及び環境対策を中心とした研究開発活動に取り組んでおります。

この目的達成のために、下記事項を基本方針として商品の研究開発に取り組んでおります。

- ・消費者の立場に立ち、本物志向の商品開発技術を確立する。
- ・消費者のニーズ、変化を敏速且つ的確に把握して業界の先取りを行う。
- ・商品・サービスに関連する基盤技術の研究を行う。
- ・商品、技術に関する情報を即座に収集分析し、旧来の枠にとらわれない新しい技術を積極的に導入する。
- ・商品の機能、性能の他に、安全・安心はもとより、人体及び環境に限りなくやさしいことをテーマとして追求する。

また、当社の主力はレンタル商品であり、商品を繰り返し使用することで、資源の有効活用ができ、環境配慮と商品原価の低減が図れます。従いまして、使用回数を延ばすことを目的として、使用済みレンタル商品の加工工程、薬剤等の研究にも取り組んでおります。

商品検査方針

消費者に対して当社が届ける全ての商品・サービスについて、安心且つ信頼のおけるダスキンブランドを確立するために、顧客満足、生活者保護、遵法性、環境保全の4つの視点で、「外観、構造、成分における安全性」「性能、効果」「使い勝手」「信頼性、耐久性」「品質表示・ちらし」「取扱説明書」の6つのポイントを中心に、商品検査及び分析・衛生検査業務を行い、お客様満足の追求を行っております。

(2)研究開発及び商品検査体制

研究開発体制

当社の開発研究所は、商品を研究、開発する「商品研究開発部」と、将来を担う商品の基礎技術の研究を行う「基礎研究部」の2部門構成であり、平成22年3月31日現在、商品研究開発部は部長を含め19名、基礎研究部は部長を含め15名となっており、本部長1名、嘱託1名、実験助手3名を併せて総勢39名の体制となっております。

商品検査体制

平成22年3月31日現在、商品検査センターは「信頼性・使用価値試験室」と「安全性・分析試験室」の2室構成であり、部長を含め13名、実験助手1名の総勢14名の体制となっております。

(3)当連結会計年度における主な成果

研究開発部門

a.商品研究開発関連

家庭用品関連では主に、毎日のお掃除を手間をかけずに簡単に行う「新しいお掃除スタイル」の提案として、モップのみでお掃除が完了するモップ専用の集塵機「ダストクリーナー」の開発、また狭いすき間や手の届かない場所も効率よくお掃除ができる軽量モップと、そのハンドルの商品化を行いました。また洗剤関連では手肌へのやさしさと安全性を限りなく追求し、全て食品に使われている原料と同じ成分を用いて、新台所用洗剤を商品化しました。空気清浄機関連では電気集塵方式の特性を活かし、小型でも高いウイルス除去能力を発揮する機器の開発に取り組み、商品化しました。

一方の事業用品関連では主に、衛生的な環境作りをサポートするため、高吸水機能と抗菌機能を兼ね備え、且つ繰り返しの使用にも耐える繊維の研究、微生物による汚れ分解機能を付加した床用洗剤、イオン発生機とフィルター吸着機能を併用した新しい清浄機の研究に取り組みました。当連結会計年度の主な成果は以下の通りであります。

家庭用品関連

- ・毎日のお掃除を簡単に行うため、リビングに置くタイプのモップ専用集塵機「ダストクリーナー」を導入
- ・小型軽量で小さな隙間や手が届きにくい場所でも使いやすいハンディタイプモップ「スタイルハン

「デイ シュシュ」を導入

- ・ 洗う事が出来ない布製品を拭くだけで簡単に清掃でき、手肌にも安心な不織布クロス「布すっきりクロス」を導入
- ・ 手肌へのやさしさと安全性を限りなく追求し、全て食品に使用されている原料と同じ成分を用いた新台所用洗剤「ナチュ」を開発
- ・ 電気集塵方式でウイルスサイズの微粒子も高効率に除去できる小型空気清浄機「クリーン空感 ミニ」を開発

事業所用品関連

- ・ 素足で歩くフロア専用の、吸水力に優れ、抗菌機能を兼ね備えたレンタルマット「素足専用マット」を導入
- ・ 空中に浮遊するほこりに含まれる雑菌やアレル物質を除去することを目的とし、当社の吸着剤加工フィルターを使用した「シャープ株式会社製プラズマクラスターイオン発生機」を導入
- ・ 厨房の出入り口に付着した黒ズミを洗浄剤と酵素、微生物の働きで分解する「床用バイオ洗剤」を導入

b . 基礎研究関連

当連結会計年度は主に家庭でのダニ、花粉、カビ、ペットアレル物質の分布実態を調査し、低減方法の研究を行い、その研究結果を基に、一部吸着剤として実用化しました。

薬剤の人に対する安全性評価に関して、試験細胞を用いた評価方法の研究を行い、薬剤選定方法として実用化の目的が立ちました。

また、外部研究機関との共同研究、学会発表も積極的に実施し、専門技術情報の取得に努めました。

商品検査部門

a . 商品検査の実施

新たに開発した全ての商品・サービス及び改良商品に関して商品検査を実施し、開発担当者への改善提言を通じて、設計及び品質に由来するクレーム発生の未然防止を図っております。当連結会計年度の検査数は、合計121件でした。

b . 表示検査の実施

新規開発やリニューアルに伴って新しく作製した商品ラベル、ちらし、取扱説明書、商品ガイドについて表示検査を実施し、改善提案を行いました。当連結会計年度の検査数は294件でした。

c . 品質保全活動

- (a) キャビネットタオル：毎月全加工工場を対象として抜き取り検査による消毒レベルの確認を行い、衛生性品質の保全を行っております。
- (b) フードサービス事業原材料・商品の自主検査：当社が提供する食品の安全・安心の確保を目指して、フードサービス事業で取扱う原材料やドリンクサービス事業及びヘルス&ビューティ事業の取扱い食品について検査を実施。当連結会計年度は合計160アイテムについての検査を実施し、仕入先共々品質向上に努めました。

d . 技術支援の実施

各事業部からの要請に基づき、分析・衛生の専門的立場から、商品開発時の測定支援、クレーム原因調査分析を実施し、開発商品の完成度工場及び製品リスクの低減に努めました。

e . 技術基盤の拡充

- (a) 信頼性・使用価値試験室では、新たな設備・機器を導入し、検査のスキルアップ及び精度とスピードの向上を図りました。
- (b) 安全性・分析試験室の分析グループでは、食品残留農薬、添加物、味、臭いに関わる成分等の分析要求に應えるため、新たな分析機器を導入し、微量分析の自主検査体制の整備を進めております。
- (c) 安全性・分析試験室の微生物試験グループでは、引き続き遺伝子増幅技術を用いた微生物迅速検査に取り組んでおります。

研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の総額は7億68百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は664億53百万円となりました。前連結会計年度末と比較して112億27百万円増加しております。その要因は、短期運用の有価証券が116億65百万円、商品及び製品が11億58百万円増加したことに対し現金及び預金が9億92百万円、受取手形及び売掛金が6億22百万円減少したこと等であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,344億35百万円となりました。前連結会計年度末と比較して49億91百万円減少しております。その要因は、投資有価証券が25億15百万円、繰延税金資産が17億21百万円及び差入保証金が7億32百万円減少したこと等であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は412億28百万円となりました。前連結会計年度末と比較して57億81百万円増加しております。その要因は、1年内返済予定の長期借入金が54億48百万円増加したこと等であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は113億52百万円となりました。前連結会計年度末と比較して45億32百万円減少しております。その要因は、長期借入金の残高が57億2百万円減少したことに対し退職給付引当金が11億89百万円増加したこと等であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,483億8百万円となりました。前連結会計年度末と比較して49億86百万円増加しております。その要因は、自己株式が取得により9億88百万円増加（純資産の減少）したこと、当期純利益78億24百万円と剰余金の配当26億73百万円との差引等により利益剰余金が51億50百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が8億53百万円増加したこと等であります。

(2)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	67.5	70.7	73.2	73.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	69.0	58.0	53.8	54.8
債務償還年数(年)	0.8	0.5	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	59.6	85.6	141.3	243.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を基に、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 営業成績の分析

当連結会計年度（以下、当期）は、すべてのセグメントで減収となり、連結売上高は前連結会計年度（以下、前期）から、72億72百万円減少し、1,812億80百万円となりました。

愛の店関連事業のクリーンサービス事業の売上高は、家庭市場、事業所市場とも前期を下回りました。家庭市場では長引く個人消費の低迷等の影響を受け、モップ商品をはじめ主力となる商品のお客様売上が前期を下回りましたが、浄水器の販売促進やモップの新商品の発売が寄与し、新規契約は第3四半期以降、前年同期を上回りました。事業所市場においては、景気低迷の中、新規顧客の獲得が極めて厳しい状況が続き、マットをはじめとした主力商品の売上が大幅に減少し、全体の売上高も前期に比べ減少しました。

フードサービス事業の中心であるミスタードーナツ事業は、提携先企業とのコラボレーション商品の発売や共同キャンペーンの実施により、第1四半期は好調に推移したものの、第2四半期以降は、消費者の節約志向の高まりを受けて、来店客数、買い上げ個数が減少に転じましたが、第4四半期にはミスタードーナツ創業40周年をテーマとした商品の投入、販売促進施策等が功を奏した結果、売上高は前期と比べ微減に留まりました。

ケアサービス事業は、株式会社ダスキンヘルスケアが前期実績を上回ったものの、ケアサービス4事業（サービスマスター、メリーメイド、ターミニクス、トゥルグリーン）では、事業所の経費削減等により、主としてサービスマスターの売上が振るわず、売上高が前期を下回りました。また平成21年4月1日に株式会社ダスキンゼロケアが展開しておりました介護保険法による介護サービス事業（前期売上約22億円）を他社へ事業譲渡したことにより、セグメント全体でも売上高は前期を下回りました。

その他事業はリース事業を展開しているダスキン共益株式会社において一般リースの新規獲得が進まず減収となりました。

連結営業利益は、前期から1億78百万円減少し、121億29百万円となりました。当期は売上高の減少に伴う売上総利益の減少があるものの、重油価格の下落等による原価率の改善（1.5%）や経費の削減等が一定の成果を上げました。

連結経常利益は、前期から6億80百万円の減少となり、138億6百万円となりました。受取利息の減少や負ののれん償却額の減少等が主な要因です。

連結当期純利益は、前期から13億63百万円増加し、78億24百万円となりました。前期は、主として米国サブプライムローン問題に端を発する急激な株安の影響による投資有価証券評価損49億56百万円があったのに対し、子会社の事業譲渡に伴い、繰延税金資産約17億円を認識したことによるものです。一方当期は、持分法適用の関係会社の譲渡による投資有価証券売却益6億24百万円計上したのに対し、固定資産廃棄損5億73百万円、投資有価証券評価損5億54百万円等を計上しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産、敷金及び差入保証金含む）は100億67百万円であり、主なものは次の通りであります。

愛の店関連事業においては、ネットワーク店舗業務システム構築のために33億90百万円の投資を実施し、完成しました。また、大阪中央工場の増築や工場生産設備の増設・更新等で9億34百万円の投資を実施するとともに、購買業務の簡素化・合理化を目的とした、生産購買システム再構築のために4億66百万円の投資を実施しました。

フードサービス事業においては、直営店新規出店と店舗改装のために3億14百万円の投資を実施しました。

本社（共通）においては、お客様係への教育・研修の強化等のため、研修施設の建設に18億68百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
全国統括支部・エリア・支 店 (札幌市西区他) (注)1,3	愛の店 関連事業	管理及び販売業務 用設備	1,491	10	7,212 (24) [138]	8,147	16,862	701 (466)
生産本部 (大阪府吹田市他)	愛の店 関連事業	マット・モップ等 洗浄設備他	4,313	288	5,965 (167)	889	11,456	72 (12)
横浜中央工場 (横浜市鶴見区)	愛の店 関連事業	マット・モップ等 洗浄設備他	880	382	3,142 (11)	7	4,413	26 (81)
大阪中央工場 (大阪府吹田市)	愛の店 関連事業	マット・モップ等 洗浄設備他	1,811	458	4,615 (9)	1,094	7,979	93 (96)
ミスタードーナツ本部 (大阪府吹田市他) (注)4	フードサー ビス事業	菓子製造設備他	1,966	161	935 (4)	2,350	5,413	203 (7)
教育研修センター (大阪府吹田市)(注)5	本社 (共通)	教育研修設備	1,565	-	-	277	1,843	19 (0)
本社 (大阪府吹田市)	本社 (共通)	その他設備	2,821	3	172 (1)	3,415	6,412	540 (6)

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ダスキンサー ヴ北海道他6社	本社 (札幌市豊平区他)	愛の店 関連事業	管理及び販売業 務用設備他	134	1	231 (6)	152	519	473 (1,003)
㈱和倉ダスキン	本社・工場 (石川県七尾市)	愛の店 関連事業	モップ等製造設 備他	975	405	12 (1)	10	1,404	96 (30)
㈱小野ダスキン	本社・工場 (兵庫県小野市)	愛の店 関連事業	マット等製造設 備他	442	572	-	44	1,060	119 (25)
㈱ダスキン プロダクト 北海道 道央中央工場	本社・工場 (北海道千歳市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	2	85	-	2	89	12 (45)
㈱ダスキン プロダクト 北海道 道北工場	工場 (北海道旭川市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	6	34	-	0	41	7 (32)
㈱ダスキン プロダクト 東北 仙台中央工場	本社・工場 (仙台市泉区)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	19	118	-	7	145	12 (46)
㈱ダスキン プロダクト 東関東 埼玉中央工場	本社・工場 (埼玉県三郷市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	25	279	-	18	324	23 (84)
㈱ダスキン プロダクト 東関東 千葉東工場	工場 (千葉県茂原市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	33	129	2 (2)	6	172	16 (37)
㈱ダスキン プロダクト 西関東 東京多摩中央工 場	本社・工場 (東京都八王子市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	141	101	-	6	249	32 (189)
㈱ダスキン プロダクト 西関東 神奈川工場	工場 (神奈川県平塚市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	21	66	-	6	93	24 (27)
㈱ダスキン プロダクト 東海 愛知中央工場	本社・工場 (愛知県小牧市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	5	250	-	12	267	14 (84)
㈱ダスキン プロダクト 中四国 広 島中央工場	本社・工場 (広島県山県郡 北広島町)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	73	40	-	3	117	20 (23)
㈱ダスキン プロダクト 中四国 愛媛工場	工場 (愛媛県西条市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	106	72	-	3	183	25 (41)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ダスキン プロダクト 九州 熊本中央工場	本社・工場 (熊本県上益城郡 御船町)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	23	241	-	2	267	39 (60)
(株)ダスキン プロダクト 九州 沖縄工場	工場 (沖縄県中頭郡 西原町)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	18	26	-	1	45	9 (19)
ダスキン共益(株)	本社 (大阪府吹田市)	その他事 業	リース資産	-	2,774	-	1,762	4,537	15 (0)

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は12億84百万円です。賃借している土地の面積については [] で外書をしております。

2. 従業員数欄の () 外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全国統括支部・エリア・支店の臨時従業員数には、アルバイト人員365名を含んでおりません。
4. ミスタードーナツ本部の従業員数には、直営店における従業員123名、臨時従業員906名を含んでおりません。
5. 教育研修センターの土地はミスタードーナツ本部の中に含めております。
6. 帳簿価額のうち「その他」の欄には、「工具、器具及び備品」の他に「無形固定資産」、「敷金及び差入保証金」等を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資計画については、投資効率を総合的に勘案し、連結会社各社が個別に策定しております。計画策定に当たっては予算検討会議において提出会社を中心に調整を図っております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備計画の新設、拡充、改修

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
ミスタードーナツ事業本部	大阪府吹田市	フードサービス事業	新店舗システム構築	1,800	-	自己資金	平成22年 4月	平成25年 3月	(注) 1

(注) 1 . 販売又は生産能力に重要な影響はありません。
2 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,394,823	67,394,823	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	67,394,823	67,394,823		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月16日 (注)1	55,969,888	69,962,360		11,352		1,090
平成18年10月26日 (注)2	2,567,537	67,394,823		11,352		1,090

(注)1. 平成18年8月10日開催の取締役会において1株につき5株の割合をもって株式分割を行う決議を行い、発行済株式総数が平成18年10月16日より55,969,888株増加し、69,962,360株となっております。

2. 平成18年10月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,567,537株を同日をもって消却し、発行済株式総数は67,394,823株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		50	22	522	113	8	19,464	20,179	
所有株式数(単元)		139,513	2,577	193,442	47,924	732	288,930	673,118	83,023
所有株式数の割合(%)		20.73	0.38	28.74	7.12	0.11	42.92	100	

(注)自己株式1,158,109株は、「個人その他」に11,581単元、「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,500	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,429	3.60
ダスキン働きさん持株会	大阪府吹田市豊津町1番33号	2,130	3.16
小笠原 浩方	京都府京田辺市	2,005	2.97
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	2,000	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,983	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,500	2.22
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	1,125	1.66
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎2丁目1番1号	1,051	1.55
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,050	1.55
計		18,774	

(注)1. 当社は、自己株式を1,158,109株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記表中の は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,158,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,153,700	661,537	
単元未満株式	普通株式 83,023		
発行済株式総数	67,394,823		
総株主の議決権		661,537	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市 豊津町1番33号	1,158,100		1,158,100	1.71
計		1,158,100		1,158,100	1.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月1日~平成22年3月24日)	600,000	1,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600,000	984,697,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	115,302,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,224	3,554,096
当期間における取得自己株式	70	114,870

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,158,109		1,158,179	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当を每期継続的に行うことを基本方針とし、更に、経営成績及び今後の事業展開、健全な経営体質維持のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、当期の配当額を決定しております。今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めて参ります。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき40円と致しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日	2,649	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		2,245	2,115	1,905	1,749
最低(円)		1,655	1,580	1,287	1,518

(注)1.平成18年12月12日に東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に株式を上場致しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2.最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,687	1,700	1,684	1,671	1,681	1,681
最低(円)	1,580	1,584	1,605	1,605	1,610	1,622

(注)最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		伊東 英幸	昭和18年12月27日生	昭和43年10月 当社入社 平成6年10月 当社生産本部管理本部長 平成10年6月 当社取締役生産本部開発本部長 平成11年4月 当社取締役支社運営本部長 平成12年4月 当社取締役地域統括本部長 平成13年4月 当社取締役ダスキンプロダクトカンパニー社長 平成13年7月 当社常務取締役ダスキンプロダクトカンパニー社長 平成14年4月 当社常務取締役訪販グループ担当 平成14年11月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役会長 現任	(注) 3	184
代表取締役 社長		山村 輝治	昭和32年1月28日生	昭和57年1月 当社入社 平成7年4月 当社支社支店連絡部長 平成9年4月 当社支社支店サポート本部長 平成15年4月 株式会社ダスキンサーヴ静岡西代表取締役社長 平成15年12月 当社クリーンサービス事業本部長 平成16年6月 当社取締役クリーンサービス事業本部副本部長 平成18年4月 当社取締役ケアサービス事業本部、ヘルス&ビューティ事業部、ユニフォームサービス事業部、ドリンクサービス事業部担当 平成19年4月 当社取締役ケアサービス事業本部、ホームインステッド事業部、レントオール事業部担当 平成21年4月 当社代表取締役社長 現任	(注) 3	8
取締役 副社長	社長室、広報・広告部、法務・コンプライアンス部、品質保証・リスク管理部、情報システム部担当	西山 精也	昭和22年2月19日生	昭和46年6月 当社入社 平成4年1月 当社ミスタードーナツ管理部長 平成10年3月 当社生産本部経営管理部長 平成14年4月 当社生産本部運営部長 平成14年7月 当社ミスタードーナツカンパニー管理本部長 平成14年11月 当社取締役ミスタードーナツカンパニー管理本部長 平成15年1月 当社取締役ミスタードーナツカンパニー社長 平成15年11月 当社取締役経営管理本部長 平成17年6月 当社常務取締役経営管理本部長 平成19年4月 当社常務取締役法務・コンプライアンス部、品質保証・リスク管理部、人事部、総務部、経理部、情報システム部、購買管理部担当 平成20年6月 当社専務取締役法務・コンプライアンス部、品質保証・リスク管理部、人事部、総務部、経理部、情報システム部、購買管理部担当	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				平成21年4月 当社取締役副社長情報システム部、 購買管理部担当 平成22年4月 当社取締役副社長社長室、広報・広 告部、法務・コンプライアンス部、品 質保証・リスク管理部、情報システ ム部担当 現任		
常務取締役	フードグループ担 当	西村 晴夫	昭和21年10月5日生	昭和46年1月 当社入社 平成5年4月 当社シャトルセンター部長 平成9年4月 当社熊本支社長 平成11年4月 当社商品本部プロダクトマネー ジャー本部長 平成15年1月 当社開発研究所長 平成15年6月 当社取締役ダスキンプロダクトカン パニー社長兼開発研究所長 平成15年11月 当社取締役生産本部長兼開発研究所 長 平成17年6月 当社取締役開発研究所長兼生産本部 担当 平成18年4月 当社取締役ミスタードーナツ事業本 部長兼フードサービスグループ担当 平成20年4月 当社取締役フードサービスグループ 担当 平成20年6月 当社常務取締役フードサービスグ ループ担当 平成22年4月 当社常務取締役フードグループ担当 現任	(注) 3	23
常務取締役	クリーングループ 担当	宮島 賢一	昭和30年3月16日生	平成2年5月 当社入社 平成8年4月 当社道東支社長 平成14年11月 当社北海道営業本部長 平成15年12月 当社クリーンサービス事業本部長 平成16年6月 当社取締役クリーンサービス事業本 部長 平成19年4月 当社取締役クリーンサービス事業本 部長兼ヘルス&ビューティ事業部、 ユニフォームサービス事業部、ドリ ンクサービス事業部担当 平成20年4月 当社取締役クリーンサービス事業本 部、法人営業本部、ヘルス&ビュー ティ事業部、ユニフォームサービス 事業部、ドリンクサービス事業部担 当 平成21年4月 当社常務取締役クリーンサービス事 業本部、ケアサービス事業本部、法人 営業本部、ヘルス&ビューティ事業 部、ホームインステッド事業部、ユニ フォームサービス事業部、ドリンク サービス事業部、レントオール事業 部担当 平成22年4月 当社常務取締役クリーングループ担 当 現任	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ビジネスサービス事業本部長	長沼 洋一	昭和30年1月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年3月 当社メリーメイド事業部運営部長 平成11年4月 当社東京東支社長 平成13年12月 当社労働組合(ネットピープル・ダスキン)専従 平成14年12月 当社秘書部長 平成16年6月 当社取締役秘書部長 平成17年2月 当社取締役秘書部長兼業務改革推進部担当 平成17年6月 当社取締役経営企画部長兼業務改革推進部担当 平成18年4月 当社取締役経営企画部、業務改革推進部担当 平成19年4月 当社取締役新規事業開発プロジェクト担当、フードサービスグループ副担当 平成20年4月 当社取締役社長室、広報・広告部、新規事業開発プロジェクト担当 平成21年4月 当社取締役社長室、広報・広告部、法務・コンプライアンス部、品質保証・リスク管理部、新規事業開発プロジェクト担当 平成22年4月 当社取締役ビジネスサービス事業本部長 現任	(注)3	8
取締役	生産本部長兼開発研究所、商品検査センター、購買・物流本部担当	元岡 節三	昭和26年1月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年1月 当社生産本部運営部長 平成15年12月 当社生産本部製造部長 平成17年7月 当社生産本部長 平成18年4月 当社生産本部長兼開発研究所担当 平成18年6月 当社取締役生産本部長兼開発研究所担当 平成19年10月 当社取締役生産本部長兼開発研究所、商品検査センター担当 平成22年4月 当社取締役生産本部長兼開発研究所、商品検査センター、購買・物流本部担当 現任	(注)3	9
取締役	人事部、総務部、経理部担当	鶴見 明久	昭和28年9月26日生	平成14年10月 株式会社三井住友銀行京都法人営業第三部長 平成17年4月 当社入社 業務改革推進部長 平成18年4月 当社執行役員経営企画部長 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長兼業務改革推進部担当 平成19年6月 当社取締役経営企画部長兼業務改革推進部担当 平成20年4月 当社取締役経営企画部長兼業務改革推進部、コールセンター担当 平成21年4月 当社取締役人事部、総務部、経理部、業務改革推進部担当 平成22年4月 当社取締役人事部、総務部、経理部担当 現任	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部、海外事業部、新規事業開発部担当	岡井 和夫	昭和32年 6月29日生	昭和55年 4月 当社入社 平成10年 1月 楽清服務股份有限公司總經理 平成19年 4月 当社執行役員楽清(上海)清潔用具租賃有限公司董事長總經理兼楽清香港有限公司董事長總經理 平成20年 4月 当社執行役員国際部長兼楽清香港有限公司董事長總經理 平成20年 6月 当社取締役国際部長 平成21年 4月 当社取締役経営企画部、コールセンター、海外事業部担当 平成22年 4月 当社取締役経営企画部、海外事業部、新規事業開発部担当 現任 (主要な兼職) 平成18年 7月 楽清香港有限公司董事長兼總經理 現任	(注) 3	8
取締役	ホームサービス事業本部長	武田 浩	昭和33年 8月29日生	昭和56年 4月 当社入社 平成16年11月 当社クリーンサービス事業本部北陸統括支部長 平成18年12月 当社クリーンサービス事業本部九州統括支部長 平成21年 4月 当社クリーンサービス事業本部長 平成21年 6月 当社取締役クリーンサービス事業本部長 平成22年 4月 当社取締役ホームサービス事業本部長 現任	(注) 3	0
取締役	ケアサービス事業本部長	井原 修	昭和33年10月 4日生	昭和56年 4月 当社入社 平成17年 8月 当社ケアサービス事業本部運営部長 平成20年 4月 当社執行役員ケアサービス事業本部長 平成21年 4月 当社ケアサービス事業本部長 平成21年 6月 当社取締役ケアサービス事業本部長 現任	(注) 3	1
取締役	ミスタードーナツ事業本部長	楯原 純一	昭和33年 2月20日生	昭和57年10月 当社入社 平成18年 4月 当社執行役員ミスタードーナツ事業本部運営部長 平成20年 4月 当社執行役員ミスタードーナツ事業本部長 平成21年 4月 当社ミスタードーナツ事業本部長 平成21年 6月 当社取締役ミスタードーナツ事業本部長 現任	(注) 3	1
取締役		打矢富貴子	昭和29年 1月27日生	平成 5年 5月 大阪いずみ市民生活協同組合理事 平成11年 5月 大阪いずみ市民生活協同組合常任理事 平成12年 5月 大阪府生活協同組合連合会理事 平成13年 5月 大阪府生活協同組合連合会理事退任 平成22年 6月 当社取締役 現任	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石見 道信	昭和22年2月4日生	昭和42年1月 平成5年4月 平成9年4月 平成14年4月 平成14年11月	当社入社 当社事業本部経理部長 当社滋賀支社長 当社ダスキนครリーンサービスカンパニー管理本部長 当社常勤監査役 現任	(注)4	10
常勤監査役		岡本 一昭	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社総務本部法務部長 当社法務・コンプライアンス部長 当社総務部長 当社常勤監査役 現任	(注)5	2
監査役		千森 秀郎	昭和29年5月24日生	昭和55年10月 昭和58年3月 昭和58年4月 平成18年6月 (主要な兼職) 平成22年5月	司法試験合格 司法修習終了 弁護士登録(大阪弁護士会) 当社監査役<現任> 弁護士法人三宅法律事務所代表社員 弁護士<現任>	(注)4	1
監査役		青野奈々子	昭和37年1月15日生	平成7年11月 平成14年7月 平成17年3月 平成20年6月 (主要な兼職) 平成22年5月	中央監査法人入所 株式会社ビジコム入社 同社取締役 当社監査役 現任 株式会社GEN代表取締役社長 現任	(注)5	—
監査役		松本 章	昭和46年4月21日生	平成11年10月 平成15年4月 平成20年6月 (主要な兼職) 平成15年4月	センチュリー監査法人入所 株式会社MIT Corporate Advisory Services代表取締役社長 現任 当社監査役 現任 株式会社MIT Corporate Advisory Services代表取締役社長 現任	(注)5	0
計							304

(注)1. 取締役 打矢富貴子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 千森秀郎、青野奈々子及び松本 章の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンス体制の概要】

概要

当社は、消費者・お客様、社会・地域、株主、投資家、取引先、従業員に支えられた存在であるという基本認識に立って、効率的で、公正性、透明性が高い経営を実現し、企業価値の継続的発展を目指すために最適で実効性が高いコーポレート・ガバナンス体制を維持しております。

a. 取締役会

取締役会については毎月2回開催し、当社グループの経営上の重要な事項についての意思決定を行うと共に、業務執行の監督を行っております。

取締役は、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応した経営判断を行うことを重視し、会社の業務に精通した社内取締役12名及び会社と利害関係のない社外取締役1名の構成となっております。

b. 監査役会

監査役は、常勤監査役2名及び独立役員の監査役を含む非常勤の社外監査役3名の体制で、取締役会をはじめとする重要な会議に出席して経営の監視を行っており、毎月1回定期的に監査役会を行っております。

c. 内部監査

社長直轄の業務監査部門として監査部を設け、監査計画に基づく内部監査を実施しております。

d. 会計監査

当社は法律に基づき、会計監査人である新日本有限責任監査法人の会計監査を受けております。同監査法人は、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、継続監査年数が一定期間を超えないよう措置をとっております。

e. 情報開示

種々ステークホルダーへの説明責任を果たし経営の透明性を高めると共に、当社への理解を促進して適正な評価を得るために、公正且つ適時適切な情報開示の充実に努めております。また、株主等の意見を経営に活かしていくことは、事業価値の継続的発展に不可欠であり、積極的なIR活動を通じて得る意見・要望を、経営陣へフィードバックし適切に経営に反映しております。

当該体制を採用する理由

業務執行者を兼務する取締役の相互監視及び独立役員の監査役を含む専門性が高い監査役による経営の監視体制は、お客様視点に立った経営を推進し、健全で効率的な業務執行を行う体制として最も実効性があり、経営環境の変化に対する迅速且つ的確な対応に最も適合しており、現在のこの体制は有効に機能していると判断しております。

業務執行

a. 取締役会による経営の意思決定

取締役会については毎月2回開催し、当社グループの経営に重要な影響を与える案件について審議、決裁を行っております。

なお、取締役13名のうち1名の社外取締役を選任しており、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。

また、原則として事業及びスタッフの部門最高責任者を取締役が担当する担当役員制として業務執行についての責任を明確にする体制にし、経営環境の変化等に迅速に対応すると共に、経営陣の責任をより明確化するために取締役任期は1年としております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

b. 社外取締役の機能及び役割

社外取締役は、会社と利害関係がなく独立性が高い、消費者問題に精通した社外取締役1名を選任しております。取締役会のみならず、各種の会議や商品・サービスの開発プロセスにおいて、消費者視点からの客観的、中立的なチェック機能を担っております。

c. 各種委員会

取締役会若しくは代表取締役の諮問機関として、業務執行に係る3つの委員会を設置しております。

(a) リスクマネジメント委員会

当企業集団におけるあらゆるリスクの発生を事前に把握し対応策を講じると共に、万一リスクが発生した場合に蒙る被害を回避又は最小化することを目的として「リスクマネジメント規程」を定めて運用しており、本社、事業(本)部、関係会社各々にリスク管理主管部門責任者を設置しております。また、品質保証・リスク管理部の担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を社長の諮問機関として常設しており、年2回定期的に委員会を開催しております。なお、リスクが現に発生し、又はその恐れがある場合は適宜臨時に委員会を開催することとしております。

(b) 品質・環境委員会

お客様・社会に対して、安全で安心、環境保全に配慮した商品・サービス、そして楽しさをお届けするために、「品質管理規程」「品質・環境委員会規程」「商品・サービス開発規程」「環境管理規程」を設け、必要な政策・方針を審議することを目的に社長の諮問機関として「品質・環境委員会」を設置致しております。委員長は、「品質・環境委員会規程」に基づき社長が任命し、事業部門の担当取締役を主たる委員として、社外取締役を含む委員で構成しており、当企業集団全体の方向性を議論・検討すると共に、社長に対し積極的に提言を行っております。また、同委員会の有効性、実効性を高める目的で「品質連絡会」「フード品質連絡会」「環境保全連絡会」の3つの下部組織を設け、現場に即した議論ができる体制としております。また、クレームを含む「お客様の声」を、その後の商品開発・サービスの提供に活かすことも当社としての重要な課題と考え、そのための会議（社内呼称「VOICE会議」）を実施し、「品質・環境委員会」や事業部が開催する「商品開発会議」等にも「お客様の声」を反映しております。

(c) コンプライアンス委員会

当企業集団のコンプライアンス体制の確立、浸透、定着のため、「コンプライアンス委員会規程」を定め、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置しております。法務・コンプライアンス部担当取締役を委員長として、取締役会が選任した弁護士、社外取締役、労働組合委員長を含む委員で構成し、定期的な会合の中で諸問題に対するコンプライアンス側面から見た改善提言を行うと共に、制度、規程改定等に反映しております。

d. 経営会議

社外を含む取締役全員、常勤監査役、事業（本）部長、本社部門の部長をメンバーとする経営会議を毎月1回開催しており、各部門の予算執行状況及びその乖離状況を的確に把握し、対応策等の協議、議論を行うと共に、情報の共有化を図っております。

e. 審議会

経営上の重要な事項について方向性を討議する他、情報を共有する場として、経営企画部を事務局とし、役員役員をメンバーとする審議会を毎月2回開催しております。

f. 法務面

法務面につきましては、弁護士法人淀屋橋・山上合同と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般についての助言と指導を受けております。

監査・監督

a. 監査役制度に基づく経営の監視

- ・監査役は取締役会に毎回出席し意見を述べると共に、経営の監視を行っております。また監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、予算会議、経営会議など重要な会議又は委員会に出席すると共に、主要な稟議その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員にその説明を求めるとしてしております。
- ・監査役会は、監査方針の決定、監査状況の確認のため、毎月1回（定期的に）開催しております。

b. 監査役の機能強化に係る取組み状況

- ・常勤監査役は、会社業務に精通し、財務・会計及び経営管理に相当程度の知見を有する者が就き、また社外監査役は、法務面、財務・会計面の専門的見地からのチェックが働くよう、専門家（公認会計士、弁護士）を選任しております。
- ・監査役5名のうち3名の社外監査役を選任しており、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。
- ・監査役は、監査部その他の従業員に対し、業務補助を行うよう命令できるものとしており、また、職務の遂行上必要な場合は、従業員を取締役から独立させて業務を行うよう指示できるものとしております。

c. 監査部の設置

社長直轄の業務監査部門として監査部を設け、監査計画に基づく内部監査を実施しております。監査部は、独立した立場で、全部門を対象にして客観的な監査を実施し、定期的に社長に報告すると共に、対象部門に対して業務改善を目的とした勧告を行っております。

d. 会計監査人

当社は法律に基づき、会計監査人である新日本有限責任監査法人の会計監査を受けております。同監査法人は、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、継続監査年数が一定期間を超えないよう措置をとっております。

e. 相互連携

監査役、会計監査人、監査部、法務・コンプライアンス部、経理部は、緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要が認められる案件、迅速に対処すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めることとしております。

また、代表取締役社長は、監査役会と定期的に会合を持ち、対処すべき課題や監査上の重要課題について意見交換しております。

関係会社におけるコーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

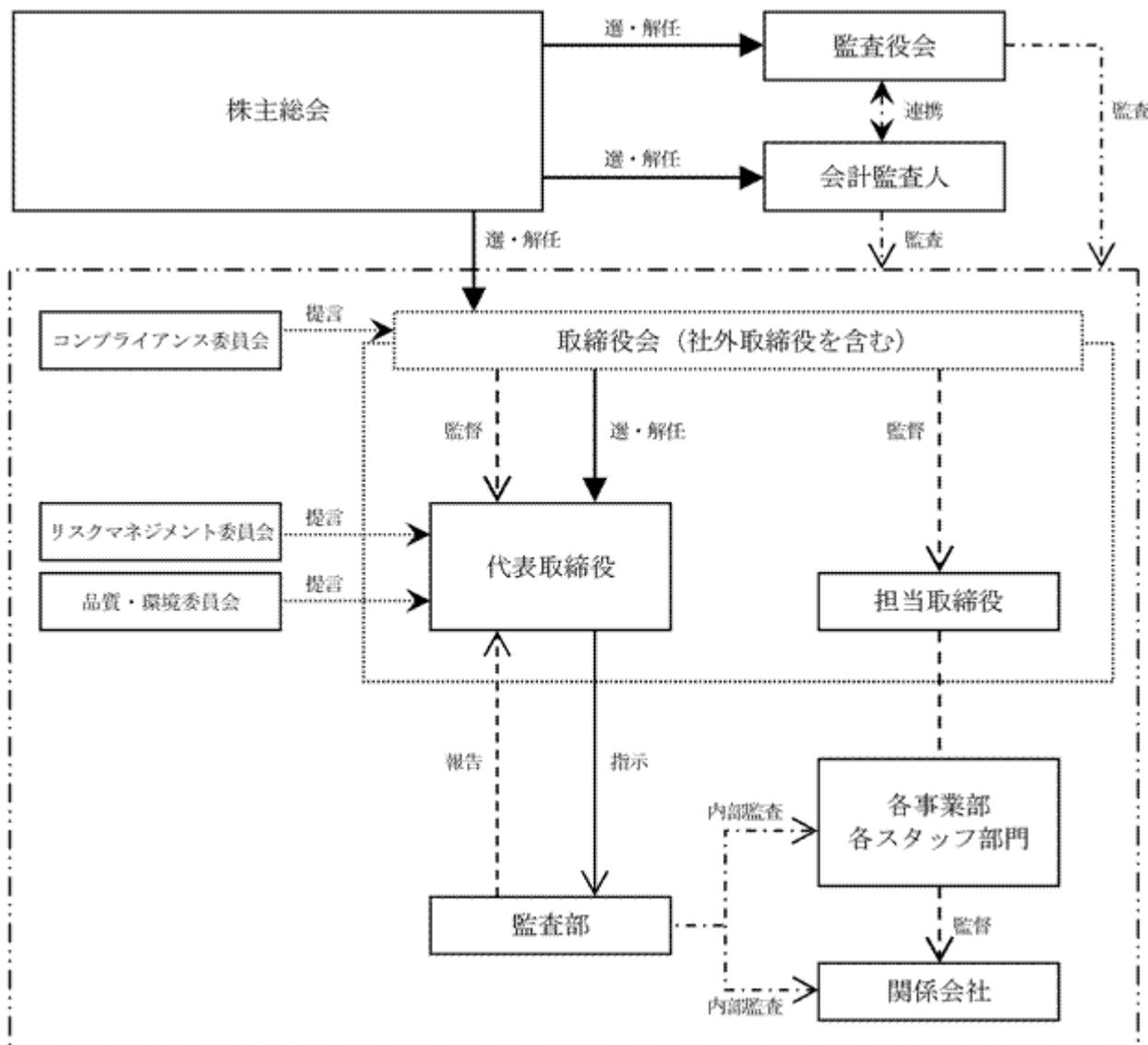
関係会社につきましては、その自主性を尊重しつつ、当社の主管部署が「関係会社管理規程」並びに「稟議規程」に基づき指導、助言を行うと共に統括管理しております。

a. 取締役会の開催

取締役会は、各社の「取締役会規程」に基づいて定期的に行われ、経営に重要な影響を与える案件について審議、決裁を行っております。

b. 当社の「稟議規程」と整合性を持った各々の関係会社毎の「稟議規程」を制定し、これを遵守しております。

c. 監査役及び当社監査部が業務監査を実施し、規程、マニュアル等の運用状況を確認、指導を行っております。会社の機関及び内部統制関係図



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査につきましては、前述の通り、合理的な監査に努めることを目的とし、監査役、会計監査人、監査部、法務・コンプライアンス部、経理部が緊密な連携を図っております。

a. 内部監査の担当部門及び実施手続き

当社社長直轄部門として監査部（担当人員13名）を設置しており、同部が当社グループの内部監査を実施しております。

監査手続きは、実地監査を原則とし、チェックリスト等を使用して帳票、証憑、契約書、資産現物等を確認することにより各種規程の遵守状況を監査しております。監査終了後、監査報告書に監査結果をまとめ、速やかに被監査部門に対して報告を行い、改善が必要な事項につきましては被監査部門から回答書を提出させていただきます。

b. 監査役職の職務及び監査役監査の実施手続き

(a) 監査役職の職務

区分	職務分担
全監査役共通	1. 取締役会への出席
	2. 経営に係る重要文書の閲覧
	3. 会計監査人監査の妥当性判断
監査役（常勤）	1. 取締役からの報告、事業の進捗状況等の聴取
	2. 経営会議への出席
	3. コンプライアンス委員会への出席
	4. 本社内各部及び各事業部の調査
	5. 支店等主要事業所の調査
	6. 主要子会社の調査

(b) 監査役監査の手続き

常勤監査役は、事業年度末までに当該事業年度の監査実績、繰越し案件等を考慮して翌事業年度の監査基本計画の策定を行います。翌事業年度の冒頭には監査役会を招集し、監査基本方針を作成して各監査役の分担を決定しております。

原則として、監査役会承認の下に確定した監査計画に沿って、監査実施の数日前までに被監査部署等に対して文書又は電子メールで予告して監査を実施します。

監査役はそれぞれの職務分担に応じて実施した監査につきまして、定例監査役会において、その内容、結果を報告し、他の監査役の意見を求め協議を行うこととしており、共同で実施した監査につきましては、意見を交換し合い共有化を図っております。

取締役会に対し早急に勧告或いは意見具申が必要と認められる事実につきましては、遅滞なく勧告等を行い、是正、改善を求めています。

c. 会計監査の状況

当社は、法律に基づく会計監査を受けており、執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	寺澤 豊	新日本有限責任監査法人	
	西原 健二		
	伊藤 嘉章		

(注) 1. 継続監査年数につきましては、7年以内である場合には記載を省略しております。

2. 同監査法人は、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、継続監査年数が一定期間を超えないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等12名であります。

d . 社外取締役、社外監査役との利害関係

社外取締役打矢富貴子は、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ておらず、当社と利害関係を有するものではありません。

社外監査役千森秀郎は、弁護士法人三宅法律事務所代表を務める弁護士であります。当社と同法人の間には取引関係はなく、また、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことから、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届出ております。

社外監査役青野奈々子は、株式会社G E Nの代表取締役社長であります。当社と同社の間には取引関係はなく、利害関係を有するものではありません。

社外監査役松本章は、株式会社M I T Corporate Advisory Servicesの代表取締役であります。当社は同社との間には取引関係がなく、利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役と当社との資本的関係につきましては、「5 . 役員の状況」のそれぞれの所有株式数に記載の通りであります。

リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理体制を明確にすると共に、当社グループに生じる恐れのあるリスクの発生を事前に把握し、その対応策を講じておくことで、万一リスクが発生した場合に蒙る被害を回避若しくは最小化することを目的として「リスクマネジメント基本規程」を策定しております。また、同規程の遵守を指導し、全社のリスクマネジメントを統括すると共に、リスクマネジメントシステムを構築運用する部署として「品質保証・リスク管理部」を設置しております。

a . リスクマネジメント委員会

「リスクマネジメント基本規程」に基づき、社長の諮問機関として、品質保証・リスク管理部の担当取締役を委員長（以下、RM委員長）とする「リスクマネジメント委員会」を設置しております。RM委員長は、同規程により当社のリスクに関する体制の確認、当社の対応すべきリスクの確認と指示等について、責任を負うと共に権限を有することと規定しております。

b . リスク管理主管部門責任者の設置

当社の本社、各事業（本）部及び各関係会社に「リスク管理主管部門責任者（以下、RM部門責任者）」を設置しております。RM部門責任者は、原則として担当取締役がその任に就くこととしており、以下の責務を負うことと規定しております。

- ・部門リスクに関する体制の構築
- ・部門リスクの対策手段と実施状況の確認
- ・部門リスクに関する長期、短期計画策定
- ・部門リスクに関するマニュアル等の作成
- ・部門リスクに関する研修計画の策定、実施

c . 危機対策本部の設置

RM委員長は、リスクが発生し又は発生する恐れがあると考えられる事実を入手した場合、原則としてリスクマネジメント基本規程に定める「リスク分布表」に基づく重要性評価に従って、直ちに「危機対策本部」を設置することとしております。

危機対策本部の本部長には社長、副本部長にはRM委員長が就くこととし、人命尊重を最優先に危機対策の方針を速やかに決定することとしております。

d . 危機情報の集中

当社の役員及び従業員は、リスクが現に発生し又は発生する恐れがあると考えられる事実を入手した場合、その種類、形態を問わず一切の情報を品質保証・リスク管理部へ、危機対策本部が設置された場合は同本部へ報告することとしております。

e . 監査役会への報告

リスクマネジメント委員会及び危機対策本部で議案となった事項並びに決定した事項につきましては、適時監査役会へ報告を行うこととしており、また監査役は必要に応じてリスクマネジメント委員会又は危機対策本部に出席することができることとしております。

f. 自然災害発生時の対応

自然災害発生時の対応につきましては「自然災害対策規程」を定め、当社企業グループの従業員並びに関係者の生命・身体の安全並びに経営資源の保全若しくは被害の軽減を図ると同時に、お客様に対するサービスの継続的提供を最大限維持するための必要事項を規定しております。

(a)地震発生時

(イ)災害対策本部の設置

地震が発生した場合は、気象庁が発表する震度階級に基づき、以下の通り災害対策本部を設置することとしております。

() 「震度6弱」以上

本社に「本社災害対策本部」を設置すると同時に、地震発生地域に「現地災害対策本部」を設置致します。

() 「震度5弱」以上「震度5強」以下

地震発生地域に「現地災害対策本部」を設置し、本社に「現地災害対策本部支援室」を設置致します。

() 「震度4強」以下

地震が発生した地域の地域統括支部長若しくは予め定められた代理者が、地域の災害状況を総合的に判断して「現地災害対策本部」の設置要否を決定致します。

(ロ)本社災害対策本部

甚大な被害が予想される震度6弱以上の地震が発生した場合、「リスクマネジメント基本規程」に定めるRM委員長は、情報収集を行い、社長へ報告すると共に、「本社災害対策本部」を設置することとしております。地震発生地域に設置する「現地災害対策本部」と緊密に連携して、従業員、加盟店等関係者の安否確認、店舗・事務所等の被害状況確認等について具体的対応策を策定致します。

また、「本社災害対策本部」を設置した場合、直ちに社長が「本社災害対策本部長」を指名し、本社災害対策本部長は対策を講ずるに必要な従業員を指名した上で、被害拡大防止に向けて行動することとしております。

(ハ)現地災害対策本部

震度5弱以上の地震が発生した場合、災害地域の地域統括支部長を本部長とする「現地災害対策本部」を設置し、各事業部の地域責任者並びに従業員は、現地災害対策本部長の指揮に従い、被害拡大防止に尽力することとしております。

(b)地震以外の風水害等の発生時

地震に起因する災害以外の風水害等の災害に関しては、災害の発生状況に応じて「本社災害対策本部」又は「現地災害対策本部」を設置し、対策を講ずることとしております。

役員報酬の内容

a. 取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は、基本報酬と賞与の2種類で構成しております。

(a)取締役の報酬等について

取締役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。なお、この基準は、外部専門機関が調査した他社水準を考慮して決定しております。

基本報酬につきましては、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定していますが、貢献度や戦略企画推進力等により、一定の範囲内で変動するものとしております。

賞与につきましては、連結の当期純利益の実績を基に、全取締役分の前年原資の上限を決定し、各取締役の目標達成度や戦略企画推進力等に応じて各人別の配分額を決定しております。

なお、社外取締役につきましては、当該社外取締役の経歴等を勘案した上で、基本報酬及び賞与のいずれについても一定の金額に設定しております。

(b)監査役の報酬等について

監査役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

b. 役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	386,010	317,810	68,200	12
監査役 (社外監査役を除く。)	56,550	46,350	10,200	2
社外役員	37,750	30,150	7,600	4

株式保有の状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

55銘柄 11,832百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本製粉(株)	5,020,000	2,339	原材料の安定仕入先
(株)モスフードサービス	1,315,600	2,012	資本業務提携先
ロイヤルホールディングス(株)	1,400,000	1,302	原材料の安定仕入先及び大口顧客
大和ハウス工業(株)	937,000	988	グループ間での総合取引関係強化
日本水産(株)	3,230,000	875	合併及び原材料の安定仕入先
(株)池田泉州ホールディングス	5,143,000	874	金融情報等の受領及び金融取引先
江崎グリコ(株)	730,000	796	グループ間での総合取引関係強化
住友不動産(株)	375,000	667	グループ間での総合取引関係強化
(株)カネカ	760,000	460	原材料の安定仕入先
ソントン食品工業(株)	400,000	281	原材料の安定仕入先

内部情報の管理及び適時開示体制の整備

a. 内部情報の管理体制

当社は、「インサイダー情報管理規程」及び「インサイダー情報取扱細則」を制定しており、経理部を情報取扱責任部署、情報取扱責任部署担当取締役を情報取扱責任者と定めて、会社全般に亘る重要な内部情報に関する事項の統括管理を行っております。

また、当社の情報資産が、常に盗聴、侵入、破壊、改竄等の脅威に晒されていることを認識し、ネットワークを通じて正確な情報及び安定的な情報サービスの提供を確保するため、「情報システムセキュリティ規程」をはじめとした情報関連諸規程を制定し、運用しております。また、本社に「情報システム部」を設置し、当社のネットワーク及び取扱情報資産の適切な保護に努めております。加えて、ソフトウェアの適切な利用・管理、著作権の保護等を目的とした「ソフトウェア管理規程」を制定し、役職員の研修等の機会におきまして、その内容の周知徹底を図ることにより他者による権利侵害を未然に防止すると共に、当社の情報セキュリティ体制をより強固なものに構築すべく取り組んでおります。

また、個人情報の適切な利用、保護に関しては、当社の社会的責務であると認識しており、個人情報を厳正に取り扱うべく、平成16年6月には「個人情報保護規程」をはじめとする諸規程を制定し、遵守の徹底を図ると共に、「ダスキン個人情報保護方針」を策定し、役職員に周知すると同時に「経済産業省ガイドライン」に従い、当社のホームページ上にもこれを掲載し、社会一般に対する閲覧にも供しております。

b. 適時開示体制

当社グループは、投資者への適時適切な会社情報開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識すると共に、常に投資者の視点に立った迅速、正確且つ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努める等、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを基本姿勢としております。社内外で起こり得る当社の業務、運営、業績等に関する情報は、情報取扱責任部署で一元的に管理した上で、関係諸法令、適時開示規則、社内諸規程に則り速やかな開示を行う他、それら法令等において開示義務が定められていない情報についても、その重要性を総合的に検討の上判断して、積極的に開示する方針としております。

当社では、会社情報の適時開示が迅速、正確に行えるよう「インサイダー情報管理規程」並びに「インサイダー情報取扱細則」を定めており、業務、運営、業績等に関する情報の一切が情報取扱責任部署に集約され一元管理される体制を構築しております。この規程並びに細則は、社内ネットワーク上に掲示し、役員及び従業員が常時閲覧可能な状態としております。

c. 役職員のインサイダー取引防止策

当社は、証券市場の公正性と健全性を確保するため、金融商品取引法によって規制される様々な公開会社に対する規範を尊重し、「インサイダー情報管理規程」に役職員の自社株式等の売買に関する規程を付加し、当社及び関係会社の役職員が当社株式の売買を行う場合には、「株券売買申請書」の提出を義務付けており、売買を行おうとする役職員がインサイダー情報を保持していないことを確認の上、売買することとしております。

IRに関する活動状況

株主、投資家に対するIR活動を通じて、投資判断に必要な経営情報を正確且つ積極的に開示すると共に、株主、投資家と積極的に対話できる環境を作り、資本市場における信頼の確保に努めております。

a. 定期的説明会の実施

原則として半期に1回の割合で機関投資家、アナリスト向けの説明会を実施することとしており、説明会においては、社長自らが決算情報、中期経営計画の概要・進捗状況等について、図表等を用いてわかりやすく説明することとしております。

また、今後は個人投資家向けの説明会等の実施も積極的に検討して参ります。

b. その他

情報伝達の迅速性、公平性を考慮し、当社のホームページを利用して、当社を取り巻く環境、安全・安心、コンプライアンス等への取組み状況やニュース、トピックス等積極的に開示しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で臨むこととしており、これらの勢力・団体からの不当な圧力や金銭の要求等については断固拒否し、取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備致します。

株式会社の支配に関する基本方針

買収防衛策の導入に関しましては、重要な経営課題の一つとして、法制度の枠組みや関係省庁及び証券取引所の解釈、見解、裁判例、世間の動向等を注視しながら、必要に応じて検討して参ります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとし、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

a．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の運営を円滑に行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	95	-	92	-
連結子会社	1	-	1	-
計	96	-	93	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の連結子会社であるMISTER DONUT KOREA CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英会計法人に対して監査報酬として13百万ウォン支払っております。なお、当連結会計年度はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、多岐にわたる各事業と、連結子会社を含め、監査計画について監査法人と取締役が協議した上で、監査役の同意を得て決定することを基本としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第47期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第48期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人や新日本有限責任監査法人、その他外部団体、専門家の行う開示や会計基準の改正に関する研修会に必要に応じて参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,841	19,849
受取手形及び売掛金	12,649	12,027
リース投資資産	1,794	1,863
有価証券	8,351	20,017
商品及び製品	5,859	7,017
仕掛品	158	157
原材料及び貯蔵品	1,755	1,607
繰延税金資産	2,232	2,649
その他	1,804	1,343
貸倒引当金	221	78
流動資産合計	55,226	66,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,754	40,112
減価償却累計額	20,365	21,177
建物及び構築物(純額)	17,388	18,935
機械装置及び運搬具	20,759	21,144
減価償却累計額	13,576	14,243
機械装置及び運搬具(純額)	7,182	6,901
土地	23,559	23,538
建設仮勘定	1,168	177
その他	13,610	11,758
減価償却累計額	9,666	8,140
その他(純額)	3,944	3,618
有形固定資産合計	53,244	53,170
無形固定資産		
のれん	577	375
その他	5,941	6,379
無形固定資産合計	6,519	6,754
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 59,348	1, 2 56,832
長期貸付金	183	144
繰延税金資産	8,864	7,143
差入保証金	10,204	9,471
その他	1,137	1,126
貸倒引当金	74	209
投資その他の資産合計	79,663	74,509
固定資産合計	139,426	134,435
資産合計	194,653	200,889

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,756	7,498
1年内返済予定の長期借入金	175	5,624
未払法人税等	554	2,289
賞与引当金	2,986	4,118
ポイント引当金	565	512
未払金	7,956	6,345
レンタル品預り保証金	11,281	10,946
その他	4,171	3,893
流動負債合計	35,447	41,228
固定負債		
長期借入金	6,065	362
退職給付引当金	8,580	9,769
役員退職慰労引当金	59	15
債務保証損失引当金	146	167
長期未払金	142	139
長期預り保証金	844	868
負ののれん	43	21
その他	2	8
固定負債合計	15,884	11,352
負債合計	51,331	52,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,076
利益剰余金	121,869	127,020
自己株式	843	1,832
株主資本合計	145,454	149,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,583	1,730
繰延ヘッジ損益	26	-
為替換算調整勘定	442	396
評価・換算差額等合計	3,052	2,126
少数株主持分	920	817
純資産合計	143,322	148,308
負債純資産合計	194,653	200,889

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	188,552	181,280
売上原価	1, 3 107,102	1, 3 100,189
売上総利益	81,449	81,090
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 69,142	1, 2, 3 68,960
営業利益	12,307	12,129
営業外収益		
受取利息	994	788
受取配当金	209	212
設備賃貸料	1,117	1,178
受取手数料	235	264
負ののれん償却額	173	43
営業権譲渡益	45	12
雑収入	754	572
営業外収益合計	3,528	3,072
営業外費用		
支払利息	91	75
設備賃貸費用	333	333
たな卸資産評価損	24	-
たな卸資産廃棄損	5	-
持分法による投資損失	627	689
雑損失	266	297
営業外費用合計	1,349	1,395
経常利益	14,487	13,806
特別利益		
固定資産売却益	4 39	4 55
投資有価証券売却益	0	624
貸倒引当金戻入額	17	32
損害賠償金収入	-	57
持分変動利益	100	-
その他	5 47	5 67
特別利益合計	205	837
特別損失		
前期損益修正損	6 392	-
固定資産売却損	7 27	7 7
固定資産廃棄損	7 271	7 573
減損損失	10 182	10 314
投資有価証券売却損	-	45
投資有価証券評価損	4,956	554
事業撤退損	8 177	8 179
関係会社株式売却損	-	86
債務保証損失引当金繰入額	54	21
その他	9 138	9 18
特別損失合計	6,202	1,800
税金等調整前当期純利益	8,490	12,843
法人税、住民税及び事業税	4,257	4,402
法人税等調整額	2,155	719
法人税等合計	2,101	5,122
少数株主損失()	72	103
当期純利益	6,460	7,824

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,352	11,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,352	11,352
資本剰余金		
前期末残高	13,075	13,076
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	13,076	13,076
利益剰余金		
前期末残高	118,157	121,869
当期変動額		
剰余金の配当	2,695	2,673
当期純利益	6,460	7,824
持分法の適用範囲の変動	53	-
当期変動額合計	3,712	5,150
当期末残高	121,869	127,020
自己株式		
前期末残高	17	843
当期変動額		
自己株式の取得	1,506	988
自己株式の処分	680	-
当期変動額合計	826	988
当期末残高	843	1,832
株主資本合計		
前期末残高	142,568	145,454
当期変動額		
剰余金の配当	2,695	2,673
当期純利益	6,460	7,824
自己株式の取得	1,506	988
自己株式の処分	680	-
持分法の適用範囲の変動	53	-
当期変動額合計	2,886	4,162
当期末残高	145,454	149,617

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,040	2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,456	853
当期変動額合計	1,456	853
当期末残高	2,583	1,730
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	26
当期変動額合計	11	26
当期末残高	26	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	58	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	45
当期変動額合計	383	45
当期末残高	442	396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,136	3,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,084	925
当期変動額合計	1,084	925
当期末残高	3,052	2,126
少数株主持分		
前期末残高	1,232	920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	102
当期変動額合計	312	102
当期末残高	920	817
純資産合計		
前期末残高	139,664	143,322
当期変動額		
剰余金の配当	2,695	2,673
当期純利益	6,460	7,824
自己株式の取得	1,506	988
自己株式の処分	680	-
持分法の適用範囲の変動	53	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771	823
当期変動額合計	3,657	4,986
当期末残高	143,322	148,308

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,490	12,843
減価償却費	6,047	5,824
のれん償却額	139	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	174	2
貸倒損失	7	16
受取利息及び受取配当金	1,203	1,000
支払利息	91	75
為替差損益（ は益）	7	3
持分法による投資損益（ は益）	627	689
持分変動損益（ は益）	100	-
有形固定資産売却損益（ は益）	11	48
有形固定資産除却損	230	443
投資有価証券売却損益（ は益）	0	492
投資有価証券評価損益（ は益）	4,956	554
営業権譲渡損益（ は益）	45	12
減損損失	182	314
売上債権の増減額（ は増加）	280	461
たな卸資産の増減額（ は増加）	501	1,018
仕入債務の増減額（ は減少）	338	264
賞与引当金の増減額（ は減少）	567	1,131
ポイント引当金の増減額（ は減少）	303	52
退職給付引当金の増減額（ は減少）	590	1,189
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	44
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	54	21
未払消費税等の増減額（ は減少）	0	281
リース投資資産の増減額（ は増加）	162	65
その他の資産の増減額（ は増加）	1,097	1,099
その他の負債の増減額（ は減少）	926	1,029
小計	19,812	20,379
利息及び配当金の受取額	1,371	957
利息の支払額	99	76
法人税等の支払額	7,090	2,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,993	18,563

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	227	1,076
有価証券の取得による支出	995	3,015
有価証券の売却及び償還による収入	3,100	3,500
有形固定資産の取得による支出	5,039	6,312
有形固定資産の売却による収入	403	169
投資有価証券の取得による支出	6,379	19,691
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	20,158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	257
貸付けによる支出	7	9
貸付金の回収による収入	39	46
敷金及び保証金の差入による支出	148	190
敷金及び保証金の回収による収入	535	685
営業権譲渡による収入	20	12
その他の支出	1,900	1,901
その他の収入	76	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,065	7,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,607	253
少数株主からの払込みによる収入	184	121
自己株式の取得による支出	1,506	988
配当金の支払額	2,690	2,670
少数株主への配当金の支払額	7	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,628	3,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,181	6,919
現金及び現金同等物の期首残高	23,843	25,237
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	213	-
現金及び現金同等物の期末残高	25,237	32,157

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 31社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (株)アミ・コーポレーションについては、当連結会計年度において当社が同社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 28社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 連結子会社であった統一多拿滋(上海)食品有限公司は、当連結会計年度において、当社が保有する同社の株式の一部を譲渡し、他社との共同支配企業となったため、連結の範囲から除外しております。 連結子会社であった(株)アミ・コーポレーションは、当連結会計年度において(株)ダスキンサーヴ東北に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。 連結子会社であった(株)ダスキンゼロケアは、当連結会計年度において清算を結了したため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社は楽清服務股?有限公司、統一多拿滋股?有限公司、(株)ヒガ・インダストリーズであります。SEED RESTAURANT GROUP, INC. については、休眠会社であり有効な支配関係が存在しないため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社は楽清服務股?有限公司、統一多拿滋(上海)食品有限公司、統一多拿滋股?有限公司であります。 連結子会社であった統一多拿滋(上海)食品有限公司は、当連結会計年度において、当社が保有する同社の株式の一部を譲渡し、他社との共同支配企業となったため、持分法適用の範囲に含めております。 持分法適用の関連会社であった(株)ヒガ・インダストリーズは、当社が保有する同社の株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、楽清(上海)清潔用具租賃有限公司、楽清香港有限公司、美仕唐納滋(上海)食品有限公司、MISTER DONUT KOREA CO.,LTD.、フランチャイズ育成投資事業有限責任組合の決算日は平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、楽清(上海)清潔用具租賃有限公司、楽清香港有限公司、MISTER DONUT KOREA CO.,LTD.、フランチャイズ育成投資事業有限責任組合の決算日は平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 当社及び連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、商品・製品に含まれるレンタル品については、レンタル開始時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより営業利益が670百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の株式 ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の一部について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ194百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 当社及び連結子会社は、債務保証損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して、所要額を見積り計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、主として従業員の賞与の支出に備えるため、支給期間に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) ポイント引当金 当社は、「ポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しています。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約取引デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象外貨建予定取引長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 また、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ取引」を行っております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 連結子会社の一部は、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 また、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ取引」を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度において、ヘッジ対象取引の残高が無くなったため、終了処理を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。この金利スワップの有効性評価は省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 取締役会で承認を受けた資金調達計画に対して、定められたポジションの範囲内で経理部が契約の締結を行っており、取引結果については、逐次担当取締役へ報告しております。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。この金利スワップの有効性評価は省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2)</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,120百万円、128百万円、2,033百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ575百万円、5,425百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)					当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券 3,115百万円					1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券 781百万円				
2 担保に供している資産と、これに対する債務は次の通り であります。					2 担保に供している資産と、これに対する債務は次の通り であります。				
担保に供している資産			担保権設定の原因となっ ている債務		担保に供している資産			担保権設定の原因となっ ている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)
投資有価 証券	250	供託	商品券発行残 高	114	投資有価 証券	249	供託	商品券発行残 高	123
合計	250		合計	114	合計	249		合計	123
3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し て債務保証を行っております。 ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証) 株式会社サン・ウッド 162百万円 株式会社フジタコーポレーション 127百万円 栗豊株式会社 102百万円 その他 67件 982百万円 協力工場 (協栄工場融資保証) 株式会社山陰ダスキン工場 104百万円 サンドリーム株式会社 72百万円 株式会社茨城日商 59百万円 その他 3件 99百万円 当社従業員 (厚生貸付保証) 113件 184百万円 合計 1,895百万円					3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し て債務保証を行っております。 ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証) 株式会社フジタコーポレーション 117百万円 株式会社サン・ウッド 115百万円 栗豊株式会社 63百万円 その他 57件 571百万円 協力工場 (協栄工場融資保証) 株式会社山陰ダスキン工場 93百万円 サンドリーム株式会社 31百万円 日本リネンサプライ株式会社 21百万円 その他 2件 30百万円 当社従業員 (厚生貸付保証) 95件 148百万円 合計 1,193百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																													
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれております。 670百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>2,940百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>5,083百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,660百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>13,931百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>7,737百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td>313百万円</td></tr> </table> <p>当期より、「賞与」には「賞与引当金繰入額」2,374百万円を含めて記載しております。</p> <p>3 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 662百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39百万円</td></tr> </table> <p>5 特別利益の「その他」の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>違約金</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>47百万円</td></tr> </table> <p>6 前期損益修正損は、リース事業を行う子会社のリース事業管理システム入れ替え時に発生した過年度修正です。</p> <p>7 固定資産売却損及び廃棄損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>廃棄損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15</td><td>74</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td><td>21</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td><td>175</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27</td><td>271</td></tr> </tbody> </table>	減価償却費	2,940百万円	貸倒引当金繰入額	192百万円	賞与	5,083百万円	役員退職引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	1,660百万円	給料及び手当	13,931百万円	販売手数料	7,737百万円	のれんの償却額	313百万円	建物及び構築物	12百万円	土地	25百万円	その他	1百万円	合計	39百万円	違約金	14百万円	その他	33百万円	合計	47百万円		売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	建物及び構築物	15	74	機械装置及び運搬具	4	21	土地	2	-	その他	5	175	合計	27	271	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれております。 289百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>3,028百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>6,334百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,058百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>13,998百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>7,198百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td>64百万円</td></tr> </table> <p>3 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 768百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55百万円</td></tr> </table> <p>5 特別利益の「その他」の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>違約金</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>67百万円</td></tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産売却損及び廃棄損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>廃棄損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>-</td><td>223</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td><td>63</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td><td>285</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7</td><td>573</td></tr> </tbody> </table>	減価償却費	3,028百万円	貸倒引当金繰入額	34百万円	賞与	6,334百万円	役員退職引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	2,058百万円	給料及び手当	13,998百万円	販売手数料	7,198百万円	のれんの償却額	64百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	51百万円	その他	1百万円	合計	55百万円	違約金	26百万円	その他	40百万円	合計	67百万円		売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	建物及び構築物	-	223	機械装置及び運搬具	2	63	その他	4	285	合計	7	573
減価償却費	2,940百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	192百万円																																																																																													
賞与	5,083百万円																																																																																													
役員退職引当金繰入額	1百万円																																																																																													
退職給付費用	1,660百万円																																																																																													
給料及び手当	13,931百万円																																																																																													
販売手数料	7,737百万円																																																																																													
のれんの償却額	313百万円																																																																																													
建物及び構築物	12百万円																																																																																													
土地	25百万円																																																																																													
その他	1百万円																																																																																													
合計	39百万円																																																																																													
違約金	14百万円																																																																																													
その他	33百万円																																																																																													
合計	47百万円																																																																																													
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)																																																																																												
建物及び構築物	15	74																																																																																												
機械装置及び運搬具	4	21																																																																																												
土地	2	-																																																																																												
その他	5	175																																																																																												
合計	27	271																																																																																												
減価償却費	3,028百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	34百万円																																																																																													
賞与	6,334百万円																																																																																													
役員退職引当金繰入額	2百万円																																																																																													
退職給付費用	2,058百万円																																																																																													
給料及び手当	13,998百万円																																																																																													
販売手数料	7,198百万円																																																																																													
のれんの償却額	64百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																													
土地	51百万円																																																																																													
その他	1百万円																																																																																													
合計	55百万円																																																																																													
違約金	26百万円																																																																																													
その他	40百万円																																																																																													
合計	67百万円																																																																																													
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)																																																																																												
建物及び構築物	-	223																																																																																												
機械装置及び運搬具	2	63																																																																																												
その他	4	285																																																																																												
合計	7	573																																																																																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>8 事業撤退損は、子会社の㈱ダスキンゼロケアの介護事業を事業譲渡したことに伴うもので、その内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員退職関係費用</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177百万円</td> </tr> </table>			事業譲渡益	44百万円	従業員退職関係費用	175百万円	その他	47百万円	合計	177百万円	<p>8 事業撤退損は、子会社の㈱フランチャイズ・パートナーズがバタフライライフ事業及びシーズン事業から撤退したことに伴うもので、その内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>F C 契約解約合意金</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </table>			F C 契約解約合意金	162百万円	その他	16百万円	合計	179百万円
事業譲渡益	44百万円																		
従業員退職関係費用	175百万円																		
その他	47百万円																		
合計	177百万円																		
F C 契約解約合意金	162百万円																		
その他	16百万円																		
合計	179百万円																		
<p>9 特別損失の「その他」の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工場環境対策費用</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>			工場環境対策費用	96百万円	その他	41百万円	合計	138百万円	<p>9 特別損失の「その他」の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工場環境対策費用</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>			工場環境対策費用	17百万円	その他	1百万円	合計	18百万円		
工場環境対策費用	96百万円																		
その他	41百万円																		
合計	138百万円																		
工場環境対策費用	17百万円																		
その他	1百万円																		
合計	18百万円																		
<p>10 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所毎に資産をグループ化しております。</p>			<p>10 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所毎に資産をグループ化しております。</p>																
用途	種類	場所	用途	種類	場所														
店舗	建物及び構築物、その他	大阪府箕面市ほか	店舗	建物及び構築物	大阪府北區ほか														
<p>当該事業所の採算が悪化しており、将来獲得するであろうキャッシュ・フローで資産の帳簿価額を回収できないと判断した為、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物61百万円、その他0百万円であります。なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、結果備忘価額としております。</p>			<p>当該事業所の採算が悪化しており、将来獲得するであろうキャッシュ・フローで資産の帳簿価額を回収できないと判断した為、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（80百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物78百万円、構築物1百万円であります。なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、結果備忘価額としております。</p>																
用途	種類	場所	用途	種類	場所														
店舗、研修施設、事業所	建物、その他	大阪府北區ほか	店舗、研修施設、事業所	建物及び構築物	大阪府吹田市ほか														
遊休資産	土地	埼玉県深谷市	<p>店舗の撤退及び閉鎖が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（234百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物231百万円、構築物2百万円であります。</p>																
<p>店舗の撤退及び閉鎖が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（97百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物89百万円、その他7百万円であります。この他にも、遊休資産については、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23百万円）として計上しております。なお、正味売却価額は、不動産業者の評価額により評価しております。</p>																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,394			67,394
合計	67,394			67,394
自己株式				
普通株式(注)1,2	9	906	360	555
合計	9	906	360	555

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加906千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加900千株、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少360千株は、株式交換の代用自己株式として交付したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,695	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,673	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,394			67,394
合計	67,394			67,394
自己株式				
普通株式（注）	555	602		1,158
合計	555	602		1,158

（注）普通株式の自己株式数の増加602千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	2,673	40	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	2,649	利益剰余金	40	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,841百万円	現金及び預金勘定 19,849百万円
有価証券 8,351百万円	有価証券 20,017百万円
計 29,193百万円	計 39,866百万円
償還期限が3ヵ月を超える有価証券 3,355百万円	償還期限が3ヵ月を超える有価証券 6,018百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 600百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,691百万円
現金及び現金同等物 25,237百万円	現金及び現金同等物 32,157百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(借手側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事業用端末機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	135	89	46	機械装置及び運搬具	120	90	30
その他 (工具、器具及び備品)	225	167	57	その他 (工具、器具及び備品)	183	130	53
無形固定資産 (ソフトウェア)	6	6	0	合計	304	220	83
合計	367	263	104				
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 157百万円 1年超 191百万円 計 349百万円				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 115百万円 1年超 64百万円 計 180百万円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 112百万円 減価償却費相当額 104百万円 支払利息相当額 5百万円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 59百万円 減価償却費相当額 54百万円 支払利息相当額 4百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,124百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,794百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,044百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	2,124百万円	見積残存価額部分	2百万円	受取利息相当額	331百万円	リース投資資産	1,794百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	762	1年超		2年以内	596	2年超		3年以内	411	3年超		4年以内	257	4年超		5年以内	89	5年超	7	1年内	1,235百万円	1年超	1,809百万円	合計	3,044百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,136百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,845百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	2,136百万円	見積残存価額部分	4百万円	受取利息相当額	277百万円	リース投資資産	1,863百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	766	1年超		2年以内	580	2年超		3年以内	425	3年超		4年以内	253	4年超		5年以内	86	5年超	24	1年内	1,198百万円	1年超	1,646百万円	合計	2,845百万円
リース料債権部分	2,124百万円																																																																								
見積残存価額部分	2百万円																																																																								
受取利息相当額	331百万円																																																																								
リース投資資産	1,794百万円																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	762																																																																								
1年超																																																																									
2年以内	596																																																																								
2年超																																																																									
3年以内	411																																																																								
3年超																																																																									
4年以内	257																																																																								
4年超																																																																									
5年以内	89																																																																								
5年超	7																																																																								
1年内	1,235百万円																																																																								
1年超	1,809百万円																																																																								
合計	3,044百万円																																																																								
リース料債権部分	2,136百万円																																																																								
見積残存価額部分	4百万円																																																																								
受取利息相当額	277百万円																																																																								
リース投資資産	1,863百万円																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	766																																																																								
1年超																																																																									
2年以内	580																																																																								
2年超																																																																									
3年以内	425																																																																								
3年超																																																																									
4年以内	253																																																																								
4年超																																																																									
5年以内	86																																																																								
5年超	24																																																																								
1年内	1,198百万円																																																																								
1年超	1,646百万円																																																																								
合計	2,845百万円																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性、確実性を最優先した金融商品に限定しており、運用先金融機関等の運用先集中リスクの回避及び運用商品につきましても格付け・期間等の一定の基準を満たす金融商品で運用をしております。また、資金調達については主に銀行借入れを基本としつつ資金使途・目的に応じて金融市場環境や金利動向等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる調達方法を検討することとしております。デリバティブは、後記するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期までの保有を基本にした債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び金利・為替変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金、レンタル品預り保証金、未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日はほとんどが1年以内に返済期日を迎えるものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(ホ) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、経理規程及び販売管理規程並びに与信管理規程、その他の取引先のリスクに関連する規程に従う営業債権について、各事業部門の管理責任者が定期的及び必要に応じた信用調査を実施しており、取引先ごとの回収一覧表等を作成して回収状況及び残高を管理すると共に、回収懸念を早期に把握し、その債権保全に努めております。連結子会社についても、当社の規程に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券の債券は、経理規程の有価証券運用管理要領に従い安全性、確実性を最優先し、格付けの高い債券を投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために格付けの高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の為替の変動リスクに対して、通貨スワップ取引及び先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の格付け及び財務状況等を把握し、経理部担当取締役には毎月、取締役会には四半期決算ごとに時価の報告を行っております。また、発行体の大幅な格付け低下等が起こった場合は速やかに経理部担当取締役へ報告し、対策を講じるものとしております。

デリバティブ取引については、為替及び支払金利の変動リスクのヘッジ目的で実需相当額までの取引に限定して実施しております。取引は稟議規程等の承認に基づき経理部で契約を行い、契約先との残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部等からの報告に基づき経理部で資金繰り計画の作成・更新を行っております。運転資金としては将来の予測可能な資金需要に対して十分な資金及び資金化が容易な定期預金、有価証券を確保しております。また、不測の事態に備えて主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しており、円滑且つ効率的な資金調達が可能な体制をとっております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2.を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	19,849	19,849	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	12,027 73		
	11,953	11,953	
(3)有価証券及び投資有価証券	75,045	75,037	8
資産計	106,848	106,840	8
(1)買掛金	7,498	7,498	
(2)1年内返済予定の長期借入金	5,624	5,624	
(3)未払法人税等	2,289	2,289	
(4)未払金	6,345	6,345	
(5)レンタル品預り保証金	10,946	10,946	
負債計	32,703	32,703	
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(50)	(50)	
デリバティブ取引計	(50)	(50)	

(1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

・資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

・負債

(1)買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払金、(5)レンタル品預り保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
差入保証金	9,471
優先出資証券	871
非上場株式	694
関係会社出資金	238

これらについては、市場価格がなく、且つ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,723			
受取手形及び売掛金	11,474	547	4	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券			500	
(1)国債・地方債等				
(2)社債	2,000			
(3)その他	10,000			
その他の有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券	3,500	1,500	16,500	27,500
(2)その他	5,000			
合計	51,698	2,048	17,004	27,500

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	500	501	0
社債			
その他	4,994	4,995	1
小計	5,494	5,496	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	999	999	0
小計	999	999	0
合計	6,494	6,496	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,542	3,657	114
債券	5,000	5,007	7
その他			
小計	8,542	8,664	121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,602	7,254	1,348
債券	43,668	40,532	3,135
その他			
小計	52,270	47,786	4,483
合計	60,813	56,451	4,362

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

5 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
優先出資証券	871
非上場株式	734
非上場債券	33
合計	1,639

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
国債・地方債等	500			
社債				
その他	17,000	8,533	7,000	23,000
2. その他				
合計	17,500	8,533	7,000	23,000

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等			
	社債			
	その他	7,999	7,999	0
	小計	7,999	7,999	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	499	498	0
	社債	2,015	2,008	7
	その他	1,999	1,998	0
	小計	4,515	4,506	8
合計		12,514	12,506	8

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価又は償却原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	5,630	5,050	579
	債券	19,819	18,654	1,165
	その他			
	小計	25,449	23,704	1,744
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	6,051	7,199	1,148
	債券	26,030	29,550	3,520
	その他	5,000	5,000	
	小計	37,081	41,750	4,669
合計		62,530	65,455	2,924

(注)優先出資証券及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 優先出資証券871百万円、非上場株式151百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	16		45
合計	16		45

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について554百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社及び一部の連結子会社は、外貨建予定取引の為替リスクをヘッジするため為替予約取引を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金の金利低減を目的として金利スワップを行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建予定取引

金利スワップ 長期借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。また、連結子会社の一部は固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度においてヘッジ対象取引の残高が無くなったため、終了処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。この金利スワップの有効性評価は省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引に関しては、実需相当額までの取引に限定し実施することとしており、実買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係る管理体制

当社は、デリバティブ業務に関するチェックは経理部が行い、逐次担当取締役へ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ取引 受取固定(米ドル)・ 支払固定(円)	3,189	3,189	53	53
	合計	3,189	3,189	53	53

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

- 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)であります。
- 通貨スワップ取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ取引 固定受取(米ドル)・ 固定支払(円)	3,189	3,189	50	50
合計		3,189	3,189	50	50

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	380	380	(注)
合計			380	380	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているた

め、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度(連合設立型)、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一方一部の会社は、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度(連合設立型)、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一方一部の会社は、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,121百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,676百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">13,444百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">8,580百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">8,580百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	25,121百万円	年金資産	11,676百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	13,444百万円	未認識数理計算上の差異	5,479百万円	未認識過去勤務債務	615百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	8,580百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金(-)	8,580百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,543百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,090百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">13,452百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,696百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">9,769百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">9,769百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	25,543百万円	年金資産	12,090百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	13,452百万円	未認識数理計算上の差異	3,696百万円	未認識過去勤務債務	13百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	9,769百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金(-)	9,769百万円
退職給付債務	25,121百万円																																								
年金資産	11,676百万円																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	13,444百万円																																								
未認識数理計算上の差異	5,479百万円																																								
未認識過去勤務債務	615百万円																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	8,580百万円																																								
前払年金費用	百万円																																								
退職給付引当金(-)	8,580百万円																																								
退職給付債務	25,543百万円																																								
年金資産	12,090百万円																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	13,452百万円																																								
未認識数理計算上の差異	3,696百万円																																								
未認識過去勤務債務	13百万円																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	9,769百万円																																								
前払年金費用	百万円																																								
退職給付引当金(-)	9,769百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 3. 上記退職給付費用以外に、当社において確定拠出型の退職給付費用として90百万円等を計上しております。</p>	勤務費用(注)1	1,124百万円	利息費用	476百万円	期待運用収益	262百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,013百万円	過去勤務債務の費用処理額	602百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	1,749百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,451百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 3. 上記退職給付費用以外に、当社において確定拠出型の退職給付費用として96百万円等を計上しております。</p>	勤務費用(注)1	1,082百万円	利息費用	479百万円	期待運用収益	235百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,451百万円	過去勤務債務の費用処理額	602百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	2,174百万円												
勤務費用(注)1	1,124百万円																																								
利息費用	476百万円																																								
期待運用収益	262百万円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,013百万円																																								
過去勤務債務の費用処理額	602百万円																																								
<hr/>																																									
退職給付費用 (+ + + +)	1,749百万円																																								
勤務費用(注)1	1,082百万円																																								
利息費用	479百万円																																								
期待運用収益	235百万円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,451百万円																																								
過去勤務債務の費用処理額	602百万円																																								
<hr/>																																									
退職給付費用 (+ + + +)	2,174百万円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																									
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																									
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 (流動の部)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,216百万円	賞与引当金 1,658百万円
貸倒引当金 82百万円	貸倒引当金 15百万円
ポイント引当金 230百万円	ポイント引当金 208百万円
未実現たな卸資産売却益 143百万円	未実現たな卸資産売却益 123百万円
未払事業税等 95百万円	未払事業税等 215百万円
たな卸資産評価減 240百万円	たな卸資産評価減 119百万円
その他 389百万円	その他 540百万円
繰延税金資産小計 2,398百万円	繰延税金資産小計 2,881百万円
評価性引当額 158百万円	評価性引当額 226百万円
繰延税金資産合計 2,240百万円	繰延税金資産合計 2,655百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税 0百万円	未収還付事業税 2百万円
その他 7百万円	その他 4百万円
繰延税金負債合計 7百万円	繰延税金負債合計 6百万円
繰延税金資産の純額 2,232百万円	繰延税金資産の純額 2,649百万円
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 1,401百万円	減価償却超過額 1,465百万円
減損損失 502百万円	減損損失 502百万円
退職給付引当金 3,484百万円	退職給付引当金 3,969百万円
債務保証損失引当金 59百万円	債務保証損失引当金 68百万円
貸倒引当金 1,725百万円	貸倒引当金 54百万円
有価証券等評価減 769百万円	有価証券等評価減 1,080百万円
その他有価証券評価差額金 1,766百万円	その他有価証券評価差額金 1,586百万円
繰越欠損金 1,853百万円	繰越欠損金 105百万円
その他 128百万円	その他 55百万円
繰延税金資産小計 11,691百万円	繰延税金資産小計 8,888百万円
評価性引当額 2,743百万円	評価性引当額 1,306百万円
繰延税金資産合計 8,948百万円	繰延税金資産合計 7,581百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 9百万円	特別償却準備金 9百万円
固定資産圧縮積立金 23百万円	固定資産圧縮積立金 22百万円
その他有価証券評価差額金 46百万円	その他有価証券評価差額金 400百万円
その他 4百万円	その他 5百万円
繰延税金負債合計 83百万円	繰延税金負債合計 438百万円
繰延税金資産の純額 8,864百万円	繰延税金資産の純額 7,143百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目の種別	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目の種別
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.4	2.7
住民税均等割等	住民税均等割等
2.2	1.6
持分法投資損益による影響	持分法投資損益による影響
3.0	2.2
評価性引当金	評価性引当金
22.3	1.4
のれん及び負ののれん償却額	のれん及び負ののれん償却額
0.7	0.1
持分法変動利益	投資有価証券売却損益修正
0.5	3.1
その他	その他
0.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
24.8	39.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社アミ・コーポレーション
事業の内容 ダストコントロール商品のレンタル等
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社のフランチャイズ加盟店である株式会社アミ・コーポレーションの事業撤収に伴うお客様へのサービス低下を防止するため、当社が同社を完全子会社化するものであります。
 - (3) 企業結合日
平成20年7月1日
 - (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 株式交換
結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。
 - (5) 取得した議決権比率
100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成20年7月1日から平成21年3月31日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 株式会社ダスキンの普通株式 680百万円
取得に直接要した費用 株価算定費用等 2百万円
取得原価 682百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類別の交換比率
株式会社ダスキンの普通株式1,800株：株式会社アミ・コーポレーションの普通株式1株
 - (2) 株式交換比率の算定方法
第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。
 - (3) 交付した株式数及びその評価額
交付した株式数 360,000株
交付した株式の評価額 680百万円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
312百万円
 - (2) 発生原因
主として株式会社アミ・コーポレーションがダストコントロール事業を展開する地域において整備した顧客基盤によって期待される超過収益力によるものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	294百万円
固定資産	169百万円
資産合計	464百万円
流動負債	40百万円
固定負債	54百万円
負債合計	95百万円

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	153百万円
経常利益	12百万円
当期純損失	33百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ニチイ学館

(2) 分離した事業の内容

ケアサービス事業に含まれる子会社の介護事業

(3) 事業分離を行った主な理由

同社との資本業務提携に関連して、公的介護保険適用の介護事業を事業譲渡し、当社は介護保険適用外の事業に経営資源を集中することにより、両社の得意分野や経営資源を有効に活用することで、今後更に進展する高齢化社会において、高齢者の身体の衰え、核家族化から来る生活不安を軽減し、高齢者ご本人やそのご家族が安心して暮らせる「地域社会ネットワーク」の構築に資することを通じて両社の企業価値の更なる向上を目的としております。

(4) 事業分離日

平成21年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ダスキンゼロケアを分離元企業とし、受取対価を現金とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益44百万円から従業員退職関連費用175百万円等を差し引きした事業撤退損177百万円を計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

固定資産	122百万円
資産合計	122百万円
固定負債	9百万円
負債合計	9百万円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,201百万円
営業損失	268百万円

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	愛の店 関連 事業	フード サービス 事業	ケア サービス 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	104,582	53,413	20,803	9,753	188,552		188,552
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	16	0	41	2,932	2,990	(2,990)	
計	104,598	53,413	20,844	12,685	191,543	(2,990)	188,552
営業費用	86,003	49,191	20,359	13,057	168,611	7,633	176,244
営業利益又は営業損失 ()	18,594	4,222	485	371	22,931	(10,624)	12,307
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	59,371	17,549	6,439	17,114	100,474	94,179	194,653
減価償却費	2,038	541	29	2,498	5,108	939	6,047
減損損失	23	119	12		155	26	182
資本的支出	3,057	889	46	3,038	7,031	1,960	8,992

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1)愛の店関連事業.....清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等

(2)フードサービス事業.....ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売、ピザの宅配サービス等

(3)ケアサービス事業.....ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービス等

(4)その他事業.....旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,930百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は103,541百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、愛の店関連事業が406百万円、フードサービス事業が216百万円、ケアサービス事業が5百万円、その他事業が42百万円及び消去又は全社が0百万円それぞれ減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、有形固定資産の一部について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、愛の店関連事業が181百万円、フードサービス事業が12百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	愛の店 関連 事業	フード サービス 事業	ケア サービス 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	100,632	52,836	18,353	9,458	181,280		181,280
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	20	0	86	2,747	2,855	(2,855)	
計	100,653	52,836	18,439	12,206	184,135	(2,855)	181,280
営業費用	81,856	48,704	18,714	12,578	161,853	7,297	169,150
営業利益又は営業損失 ()	18,796	4,131	274	372	22,281	(10,152)	12,129
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	57,732	12,563	3,904	17,615	91,816	109,073	200,889
減価償却費	1,909	531	50	2,194	4,686	1,138	5,824
減損損失		186	48		234	80	314
資本的支出	2,686	447	45	1,732	4,911	2,537	7,448

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1)愛の店関連事業.....清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等

(2)フードサービス事業.....ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売等

(3)ケアサービス事業.....ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、病院のマネジメントサービス等

(4)その他事業.....旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

なお、ケアサービス事業の介護保険法による介護サービスにつきましては連結子会社株式会社ダスキンゼロケアの介護事業を平成21年 4月 1日付で株式会社ニチイ学館へ譲渡し、撤退しました。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,529百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,905百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,130.52円	1株当たり純資産額 2,226.72円
1株当たり当期純利益金額 96.18円	1株当たり当期純利益金額 117.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,460	7,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,460	7,824
期中平均株式数(千株)	67,177	66,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	175	5,624	1.16	
1年以内に返済予定のリース債務	1	7	3.39	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,065	362	1.82	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	8	3.41	平成23年～24年
その他有利子負債				
合計	6,244	6,002		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	113	94	98	57
リース債務	7	0		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	45,567	44,661	47,827	43,223
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,265	2,998	4,175	2,404
四半期純利益金額 (百万円)	1,619	1,562	2,291	2,350
1株当たり四半期純利益金 額(円)	24.23	23.38	34.28	35.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,103	12,686
受取手形	1	-
売掛金	9,772	9,490
有価証券	8,351	20,017
商品及び製品	5,571	6,653
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	1,360	1,160
前払費用	275	207
繰延税金資産	1,648	2,100
短期貸付金	33	35
関係会社短期貸付金	237	57
その他	848	828
貸倒引当金	7	31
流動資産合計	42,200	53,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,546	31,735
減価償却累計額	15,267	15,898
建物(純額)	14,278	15,836
構築物	3,463	3,483
減価償却累計額	2,813	2,873
構築物(純額)	649	609
機械及び装置	6,346	5,730
減価償却累計額	4,945	4,381
機械及び装置(純額)	1,401	1,349
車両運搬具	14	15
減価償却累計額	13	13
車両運搬具(純額)	1	2
工具、器具及び備品	8,642	8,997
減価償却累計額	6,203	6,362
工具、器具及び備品(純額)	2,438	2,635
レンタル固定資産	360	333
減価償却累計額	246	229
レンタル固定資産(純額)	114	103
土地	23,269	23,247
建設仮勘定	1,058	177
有形固定資産合計	43,213	43,961
無形固定資産		
のれん	107	112
商標権	7	7
ソフトウェア	2,207	5,787
無形固定資産仮勘定	3,106	117
その他	176	174
無形固定資産合計	5,605	6,200

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 55,999	2 55,917
関係会社株式	15,445	9,916
その他の関係会社有価証券	401	295
出資金	0	0
関係会社出資金	770	454
長期貸付金	182	143
関係会社長期貸付金	4,497	131
長期前払費用	161	133
繰延税金資産	8,015	6,106
差入保証金	1 9,589	8,896
その他	135	175
貸倒引当金	4,364	74
投資損失引当金	1,283	266
投資その他の資産合計	89,551	81,831
固定資産合計	138,370	131,993
資産合計	180,571	185,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 7,855	1 7,533
1年内返済予定の長期借入金	-	5,500
未払金	1 6,610	1 5,350
未払費用	1 982	1 1,173
未払法人税等	-	1,821
預り金	1 9,407	1 7,263
レンタル品預り保証金	1 12,038	1 11,647
賞与引当金	2,231	3,322
ポイント引当金	565	512
その他	548	348
流動負債合計	40,240	44,473
固定負債		
長期借入金	5,500	-
退職給付引当金	6,969	8,113
債務保証損失引当金	146	167
長期預り保証金	1 792	1 812
長期預り金	1 65	-
長期未払金	137	137
その他	13	7
固定負債合計	13,625	9,238
負債合計	53,866	53,712

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金		
資本準備金	1,090	1,090
その他資本剰余金	2,235	2,235
資本剰余金合計	3,325	3,325
利益剰余金		
利益準備金	2,777	2,777
その他利益剰余金		
事業開発積立金	869	869
圧縮積立金	33	32
別途積立金	101,300	106,300
繰越利益剰余金	10,472	10,393
利益剰余金合計	115,453	120,372
自己株式	843	1,832
株主資本合計	129,288	133,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,583	1,730
評価・換算差額等合計	2,583	1,730
純資産合計	126,704	131,489
負債純資産合計	180,571	185,201

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	73,041	69,949
商品売上高	78,577	78,004
フランチャイズ事業収入	11,260	11,011
売上高合計	162,880	158,966
売上原価		
製品期首たな卸高	2,588	3,034
商品期首たな卸高	2,442	2,537
当期製品製造原価	7 41,232	7 37,009
当期商品仕入高	1 56,997	1 58,608
合計	103,260	101,189
他勘定振替高	2 1,188	2 2,763
製品期末たな卸高	3,034	2,459
商品期末たな卸高	2,537	4,193
売上原価合計	96,500	91,773
売上総利益	66,380	67,193
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,470	4,098
販売促進費	1,898	2,244
広告宣伝費	3,797	3,455
外注費	6,125	6,151
運賃	3,140	3,289
貸倒引当金繰入額	3	27
給料及び手当	11,128	11,283
賞与	4,437	5,619
役員賞与	66	86
退職給付費用	1,493	1,937
雑給	2,956	2,870
地代家賃	2,839	2,625
減価償却費	1,881	2,110
その他	12,354	11,652
販売費及び一般管理費合計	1, 7 56,594	1, 7 57,450
営業利益	9,785	9,742
営業外収益		
受取利息	8 211	8 72
有価証券利息	820	704
受取配当金	8 1,501	8 1,422
設備賃貸料	8 1,964	8 2,002
受取手数料	179	218
雑収入	534	368
営業外収益合計	5,212	4,788

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	112	91
貸倒引当金繰入額	298	-
設備賃貸費用	333	333
たな卸資産評価損	24	-
たな卸資産廃棄損	5	-
投資事業組合運用損	-	102
雑損失	194	234
営業外費用合計	968	760
経常利益	14,030	13,770
特別利益		
固定資産売却益	3 38	3 55
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	169
損害賠償金収入	-	57
その他	4 26	4 33
特別利益合計	65	315
特別損失		
固定資産売却損	5 25	5 7
固定資産廃棄損	5 248	5 527
減損損失	9 158	9 314
投資有価証券評価損	4,896	500
関係会社株式売却損	-	431
関係会社株式評価損	-	261
投資損失引当金繰入額	-	154
債務保証損失引当金繰入額	54	21
その他	6 108	8
特別損失合計	5,492	2,228
税引前当期純利益	8,603	11,857
法人税、住民税及び事業税	3,123	3,393
法人税等調整額	1,908	871
法人税等合計	1,214	4,264
当期純利益	7,388	7,592

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費	7	11,462	27.8	9,839	26.6
労務費		1,536	3.7	1,672	4.5
経費		28,232	68.5	25,497	68.9
（うち減価償却費）		(607)	(1.5)	(399)	(1.1)
（うち製商品運賃）		(4,760)	(11.5)	(4,678)	(12.6)
（うち外注加工費）		(14,069)	(34.1)	(12,123)	(32.8)
当期総製造費用		41,232	100.0	37,009	100.0
期首仕掛品たな卸高		3		2	
合計		41,235		37,012	
期末仕掛品たな卸高		2		2	
当期製品製造原価	41,232		37,009		

(注) 当社の原価計算方法は、実際総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,352	11,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,352	11,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,090	1,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,090	1,090
その他資本剰余金		
前期末残高	2,234	2,235
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,235	2,235
資本剰余金合計		
前期末残高	3,325	3,325
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,325	3,325
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,777	2,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,777	2,777
その他利益剰余金		
事業開発積立金		
前期末残高	869	869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	869	869
圧縮積立金		
前期末残高	34	33
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	33	32

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	97,300	101,300
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	5,000
当期変動額合計	4,000	5,000
当期末残高	101,300	106,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,778	10,472
当期変動額		
剰余金の配当	2,695	2,673
当期純利益	7,388	7,592
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	4,000	5,000
当期変動額合計	694	79
当期末残高	10,472	10,393
利益剰余金合計		
前期末残高	110,760	115,453
当期変動額		
剰余金の配当	2,695	2,673
当期純利益	7,388	7,592
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	4,693	4,919
当期末残高	115,453	120,372
自己株式		
前期末残高	17	843
当期変動額		
自己株式の取得	1,506	988
自己株式の処分	680	-
当期変動額合計	826	988
当期末残高	843	1,832
株主資本合計		
前期末残高	125,420	129,288
当期変動額		
剰余金の配当	2,695	2,673
当期純利益	7,388	7,592
自己株式の取得	1,506	988
自己株式の処分	680	-
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	3,867	3,931
当期末残高	129,288	133,219

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,039	2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,455	853
当期変動額合計	1,455	853
当期末残高	2,583	1,730
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,042	2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,458	853
当期変動額合計	1,458	853
当期末残高	2,583	1,730
純資産合計		
前期末残高	121,378	126,704
当期変動額		
剰余金の配当	2,695	2,673
当期純利益	7,388	7,592
自己株式の取得	1,506	988
自己株式の処分	680	-
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,458	853
当期変動額合計	5,326	4,784
当期末残高	126,704	131,489

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、商品・製品に含まれるレンタル品については、レンタル開始時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより営業利益が660百万円減少しております。</p>	<p>同左 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定額法 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、有形固定資産の一部について当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ97百万円増加しております。 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して、所要額を見積り計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 子会社等の投資額の減少に備えるため、投資先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給期間に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 「ポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しています。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約取引 ヘッジ対象外貨建予約取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (追加情報) 当社は、当事業年度において、ヘッジ対象取引の残高が無くなったため、終了処理を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 取締役会で承認を受けた資金調達計画に対して、定められたポジションの範囲内で経理部が契約の締結を行っており、取引結果については、逐次担当取締役へ報告しております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「賞与引当金繰入額」は、当事業年度より「賞与」に含めて表示をしております。</p> <p>なお、当期における「賞与引当金繰入額」の金額は2,066百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたのため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資事業組合運用損」の金額は80百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)					当事業年度 (平成22年3月31日)				
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。					1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。				
売掛金				587百万円	売掛金				580百万円
流動資産その他				114百万円	流動資産その他				153百万円
差入保証金				10百万円	買掛金				1,139百万円
買掛金				1,254百万円	未払金				381百万円
未払金				501百万円	未払費用				16百万円
未払費用				8百万円	預り金				6,459百万円
預り金				8,698百万円	レンタル品預り保証金				701百万円
レンタル品預り保証金				757百万円	長期預り保証金				31百万円
長期預り保証金				31百万円					
長期預り金				65百万円					
2 担保に供している資産と、これに対する債務は次の通りであります。					2 担保に供している資産と、これに対する債務は次の通りであります。				
担保に供している資産			担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産			担保権設定の原因となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)
投資有価証券	250	供託	商品券発行残高	114	投資有価証券	249	供託	商品券発行残高	123
合計	250		合計	114	合計	249		合計	123
3 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。					3 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。				
(株)エバーフレッシュ函館				529百万円	(株)エバーフレッシュ函館				434百万円
(株)ダスキンプロダクト北海道				91百万円	(株)ダスキンプロダクト九州				52百万円
(株)ダスキンプロダクト九州				82百万円	ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)				
(株)ダスキンプロダクト東海				37百万円	(株)フジタコーポレーション				117百万円
ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)					(株)サン・ウッド				115百万円
(株)サン・ウッド				162百万円	栗豊(株)				63百万円
(株)フジタコーポレーション				127百万円	その他		57件		571百万円
栗豊(株)				102百万円	協力工場 (協栄工場融資保証)				
その他		67件		982百万円	(株)山陰ダスキン工場				93百万円
協力工場 (協栄工場融資保証)					サンドリーム(株)				31百万円
(株)山陰ダスキン工場				104百万円	日本リネンサプライ(株)				21百万円
サンドリーム(株)				72百万円	その他		2件		30百万円
(株)茨城日商				59百万円	当社従業員 (厚生貸付保証)			95件	148百万円
その他		3件		99百万円	合計				1,681百万円
当社従業員 (厚生貸付保証)			113件	184百万円					
合計				2,636百万円					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期商品仕入高及び販売費及び一般管理費に含まれております。 660百万円</p> <p>2 他勘定振替高の主な内訳は、販売促進費であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> </table> <p>4 特別利益の「その他」の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>違約金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損及び廃棄損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">廃棄損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">15</td><td style="text-align: center;">68</td></tr> <tr><td>構築物</td><td></td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: center;">106</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">25</td><td style="text-align: center;">248</td></tr> </tbody> </table> <p>6 特別損失の「その他」の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>工場環境対策費用</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> </table> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は662百万円であります。</p>	建物	11百万円	土地	25百万円	その他	1百万円	合計	38百万円	違約金	14百万円	その他	11百万円	合計	26百万円		売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	建物	15	68	構築物		2	機械及び装置	4	16	工具、器具及び備品	5	56	その他		106	合計	25	248	工場環境対策費用	96百万円	その他	11百万円	合計	108百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期商品仕入高及び販売費及び一般管理費に含まれております。 288百万円</p> <p>2 他勘定振替高の主な内訳は、販売促進費であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>4 特別利益の「その他」の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>違約金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損及び廃棄損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">廃棄損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td></td><td style="text-align: center;">141</td></tr> <tr><td>構築物</td><td></td><td style="text-align: center;">59</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">52</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: center;">197</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">7</td><td style="text-align: center;">527</td></tr> </tbody> </table> <p>6</p> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は768百万円であります。</p>	機械及び装置	2百万円	土地	51百万円	その他	1百万円	合計	55百万円	違約金	26百万円	その他	6百万円	合計	33百万円		売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	建物		141	構築物		59	機械及び装置	2	52	工具、器具及び備品	4	77	その他		197	合計	7	527
建物	11百万円																																																																												
土地	25百万円																																																																												
その他	1百万円																																																																												
合計	38百万円																																																																												
違約金	14百万円																																																																												
その他	11百万円																																																																												
合計	26百万円																																																																												
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)																																																																											
建物	15	68																																																																											
構築物		2																																																																											
機械及び装置	4	16																																																																											
工具、器具及び備品	5	56																																																																											
その他		106																																																																											
合計	25	248																																																																											
工場環境対策費用	96百万円																																																																												
その他	11百万円																																																																												
合計	108百万円																																																																												
機械及び装置	2百万円																																																																												
土地	51百万円																																																																												
その他	1百万円																																																																												
合計	55百万円																																																																												
違約金	26百万円																																																																												
その他	6百万円																																																																												
合計	33百万円																																																																												
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)																																																																											
建物		141																																																																											
構築物		59																																																																											
機械及び装置	2	52																																																																											
工具、器具及び備品	4	77																																																																											
その他		197																																																																											
合計	7	527																																																																											

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
<p>8 関係会社に対するもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td>857百万円</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所毎に資産をグループ化しております。</p>			受取利息	66百万円	受取配当金	1,304百万円	設備賃貸料	857百万円	<p>8 関係会社に対するもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td>834百万円</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所毎に資産をグループ化しております。</p>			受取利息	4百万円	受取配当金	1,210百万円	設備賃貸料	834百万円
受取利息	66百万円																
受取配当金	1,304百万円																
設備賃貸料	857百万円																
受取利息	4百万円																
受取配当金	1,210百万円																
設備賃貸料	834百万円																
用途	種類	場所	用途	種類	場所												
店舗	建物、構築物、その他	大阪府箕面市ほか	店舗	建物、構築物	大阪市北区ほか												
<p>当該事業所の採算が悪化しており、将来獲得するであろうキャッシュ・フローで資産の帳簿価額を回収できないと判断された各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物58百万円、構築物3百万円、その他0百万円であります。 なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、結果備忘価額としております。</p>			<p>当該事業所の採算が悪化しており、将来獲得するであろうキャッシュ・フローで資産の帳簿価額を回収できないと判断された各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物78百万円、構築物1百万円であります。 なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、結果備忘価額としております。</p>														
用途	種類	場所	用途	種類	場所												
店舗、研修施設、事務所	建物、その他	大阪市北区ほか	店舗、研修施設、事務所	建物、構築物	大阪府吹田市ほか												
<p>店舗の撤退及び閉鎖が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物89百万円、その他7百万円であります。</p>			<p>店舗の撤退及び閉鎖が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(234百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物231百万円、構築物2百万円あります。</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)1, 2	9	906	360	555
合計	9	906	360	555

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加906千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加900千株、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少360千株は、株式交換の代用自己株式として交付したことによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	555	602		1,158
合計	555	602		1,158

(注)普通株式の自己株式数の増加602千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条

の規定に基づく自己株式の増加600千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 販売業務関連システムのサーバ及び端末機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	12	8	3	建物	12	9	2
車両運搬具	84	49	34	車両運搬具	70	50	19
工具、器具及び備品	468	222	245	工具、器具及び備品	424	279	144
合計	565	281	284	合計	506	339	166
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119百万円 1年超 175百万円 計 295百万円				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 106百万円 1年超 69百万円 計 175百万円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 148百万円 減価償却費相当額 133百万円 支払利息相当額 14百万円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 128百万円 減価償却費相当額 116百万円 支払利息相当額 9百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式等(貸借対照表計上額 子会社株式9,385百万円、関連会社株式530百万円、関係会社出資金454百万円、その他の関係会社有価証券295百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">908百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,700百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,654百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>労働保険料</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,648百万円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,201百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,836百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,721百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,766百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,042百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,087百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>8,015百万円</u></p>	賞与引当金	908百万円	ポイント引当金	230百万円	未払事業税	43百万円	たな卸資産評価減	240百万円	その他	278百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,700百万円	評価性引当額	46百万円	繰延税金資産合計	1,654百万円	労働保険料	5百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	5百万円	減価償却超過額	1,201百万円	減損損失	502百万円	退職給付引当金	2,836百万円	債務保証損失引当金	59百万円	貸倒引当金	1,721百万円	投資損失引当金	522百万円	有価証券評価減	1,375百万円	その他有価証券評価差額金	1,766百万円	その他	56百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	10,042百万円	評価性引当額	1,955百万円	繰延税金資産合計	8,087百万円	固定資産圧縮積立金	23百万円	その他有価証券評価差額金	46百万円	その他	2百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	71百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,351百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,147百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,101百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,100百万円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,301百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,645百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,585百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,397百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,865百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,532百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>6,106百万円</u></p>	賞与引当金	1,351百万円	ポイント引当金	208百万円	未払事業税	179百万円	たな卸資産評価減	118百万円	その他	289百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,147百万円	評価性引当額	45百万円	繰延税金資産合計	2,101百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	0百万円	減価償却超過額	1,126百万円	減損損失	502百万円	退職給付引当金	3,301百万円	債務保証損失引当金	68百万円	貸倒引当金	3百万円	投資損失引当金	108百万円	有価証券評価減	1,645百万円	その他有価証券評価差額金	1,585百万円	その他	56百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	8,397百万円	評価性引当額	1,865百万円	繰延税金資産合計	6,532百万円	固定資産圧縮積立金	22百万円	その他有価証券評価差額金	391百万円	その他	10百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	425百万円
賞与引当金	908百万円																																																																																																																								
ポイント引当金	230百万円																																																																																																																								
未払事業税	43百万円																																																																																																																								
たな卸資産評価減	240百万円																																																																																																																								
その他	278百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,700百万円																																																																																																																								
評価性引当額	46百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,654百万円																																																																																																																								
労働保険料	5百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	5百万円																																																																																																																								
減価償却超過額	1,201百万円																																																																																																																								
減損損失	502百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	2,836百万円																																																																																																																								
債務保証損失引当金	59百万円																																																																																																																								
貸倒引当金	1,721百万円																																																																																																																								
投資損失引当金	522百万円																																																																																																																								
有価証券評価減	1,375百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,766百万円																																																																																																																								
その他	56百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	10,042百万円																																																																																																																								
評価性引当額	1,955百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	8,087百万円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	23百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	46百万円																																																																																																																								
その他	2百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	71百万円																																																																																																																								
賞与引当金	1,351百万円																																																																																																																								
ポイント引当金	208百万円																																																																																																																								
未払事業税	179百万円																																																																																																																								
たな卸資産評価減	118百万円																																																																																																																								
その他	289百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,147百万円																																																																																																																								
評価性引当額	45百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,101百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																																																								
減価償却超過額	1,126百万円																																																																																																																								
減損損失	502百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	3,301百万円																																																																																																																								
債務保証損失引当金	68百万円																																																																																																																								
貸倒引当金	3百万円																																																																																																																								
投資損失引当金	108百万円																																																																																																																								
有価証券評価減	1,645百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,585百万円																																																																																																																								
その他	56百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	8,397百万円																																																																																																																								
評価性引当額	1,865百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	6,532百万円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	22百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	391百万円																																																																																																																								
その他	10百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	425百万円																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の種別</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">24.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	住民税均等割等	2.2	評価性引当金	24.1	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の種別</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	住民税均等割等	1.6	評価性引当金	0.8	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3																																																																																																																								
住民税均等割等	2.2																																																																																																																								
評価性引当金	24.1																																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1																																																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0																																																																																																																								
住民税均等割等	1.6																																																																																																																								
評価性引当金	0.8																																																																																																																								
その他	0.6																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,895.67円	1株当たり純資産額	1,985.14円
1株当たり当期純利益金額	109.99円	1株当たり当期純利益金額	113.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,388	7,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,388	7,592
期中平均株式数(千株)	67,177	66,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本製粉(株)	5,020,000	2,339
(株)モスフードサービス	1,315,600	2,012
ロイヤルホールディングス(株)	1,400,000	1,302
大和ハウス工業(株)	937,000	988
日本水産(株)	3,230,000	875
(株)池田泉州ホールディングス	5,143,000	874
江崎グリコ(株)	730,000	796
住友不動産(株)	375,000	667
(株)カネカ	760,000	460
ソントン食品工業(株)	400,000	281
(株)千趣会	530,000	267
ニッタ(株)	130,000	193
凸版印刷(株)	147,000	124
その他(31銘柄)	1,860,451	516
計	21,978,051	11,699

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
三菱UFJ証券コマーシャル・ペーパー	6,000	5,999
大和証券キャピタル・マーケットコマーシャル・ペーパー	3,000	2,999
野村ホールディングス(株)第3回無担保社債	2,000	2,015
ユーロ円債	1,000	1,000
小計	12,000	12,014
その他有価証券		
大和証券エスエムビーシー(株)クーポン参照型・円建てコーラブルス	3,000	3,002
ワップレート連動債		
関西アーバン銀行 譲渡性預金	5,000	5,000
小計	8,000	8,002

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第304回利付国庫債券	500	499
小計	500	499
その他有価証券		
大和証券エスエムビーシー(株)マルチコーラブル・円/米ドル・パワーリバースデュアル債	5,000	4,297
(株)三井住友銀行第21回期限前償還条項付無担保社債	4,000	3,977
みずほ信託銀行ユーロ円建永久劣後債	3,000	3,143
期限前償還条項付・円/米ドル・パワーリバースデュアル債(オーストラリアコモンウェルス銀行)	3,000	2,366
大和証券エスエムビーシー(株)クーポン参照型・円建てコーラブルスワップレート連動債	2,000	2,029
B T M U キュラソー・ホールディングユーロ円建永久劣後債	2,000	2,021
B T M H o l d i n g s N . V . 円建て永久劣後社債	2,000	2,000
みずほ F i n ケイマン期限付劣後債 S 2 5 2	2,000	1,999
オーストラリアコモンウェルス銀行マルチコーラブル・円/米ドル・パワーリバースデュアル債	2,500	1,747
期限前償還条項付・円/豪ドル・パワーリバースデュアル債(オーストラリアコモンウェルス銀行)	2,000	1,725
みずほ信託ユーロ円建永久劣後債	1,500	1,555
(株)みずほコーポレート銀行第5回期限前償還条項付無担保社債	1,500	1,549
(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債	1,500	1,541
みずほファイナンス(キュラソー)劣後債	1,500	1,523
メリルリンチ為替連動デジタル債	2,000	1,513
リパッケージ・逆フローター・ユーロ円債〔M A S C O T (G M A C) 〕	1,500	1,426
オーストラリアコモンウェルス銀行ユーロ円建て債	2,000	1,367
(株)三井住友銀行第14回期限前償還条項付無担保社債	1,000	1,013
(株)三菱東京UFJ銀行第22回期限前償還条項付無担保社債	1,000	1,011
三菱UFJ信託銀行劣後債 S R 8 0 ユーロ円建期限付き劣後債	1,000	1,000
ユーロ円債(カナダ事業開発銀行)	1,000	998
(株)三井住友銀行ユーロ円建て期限付劣後債	500	522
(株)三井住友銀行第24回無担保変動利付社債	500	518
(株)みずほコーポレート銀行第4回期限前償還条項付無担保社債	500	509
S T B F i n a n c e C a y m a n L i m i t e d ユーロ円建て期限付劣後債	500	502
B T M H o l d i n g s N . V . 期限付劣後債	500	500
ユーロ円債(B T M U キュラソーホールディングス)	500	485
小計	46,000	42,846
計	66,500	63,364

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 MUF G Capital Finance 3 Limited(優先出資証券)	100	871
計	100	871

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,546	3,013	824 (310)	31,735	15,898	965	15,836
構築物	3,463	113	93 (4)	3,483	2,873	89	609
機械及び装置	6,346	301	917	5,730	4,381	238	1,349
車両運搬具	14	1	0	15	13	0	2
工具、器具及び備品	8,642	1,002	647	8,997	6,362	709	2,635
レンタル固定資産	360	22	49	333	229	27	103
土地	23,269		22	23,247			23,247
建設仮勘定	1,058	167	1,049	177			177
有形固定資産計	72,703	4,622	3,605 (314)	73,720	29,759	2,032	43,961
無形固定資産							
のれん	427	62	4	485	372	56	112
商標権	89	1		90	82	1	7
ソフトウェア	8,558	4,453	21	12,990	7,203	874	5,787
無形固定資産仮勘定	3,106	89	3,077	117			117
その他	232	1	1	232	57	3	174
無形固定資産計	12,413	4,608	3,105	13,917	7,716	934	6,200
長期前払費用	548	16	36	528	394	13	133

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加内容は次のとおりです。

建物 教育研修センター建築 1,488百万円
大阪中央工場増築 478百万円
本社ビル(イースト館)空調工事 419百万円
ソフトウェア クリーンサービス事業店舗業務システム 3,370百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	4,371	55	4,123	197	106
投資損失引当金 2	1,283	266	1,172	111	266
賞与引当金	2,231	3,322	2,231		3,322
ポイント引当金	565	512	565		512
債務保証損失引当金 3	146	64		43	167

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入れであります。
- 2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」のうち、111百万円は投資先である関係会社の財務内容が改善したことによる戻入れであります。
- 3 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」のうち、28百万円は債権者への返済による戻入れ、14百万円は債務者の財務内容が改善したことによる戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	56
預金	
当座預金	452
普通預金	3,783
定期預金	8,360
振替貯金	32
小計	12,629
合計	12,686

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヴィアン	174
大和フーズ(株)	150
(株)太陽エンタープライズ	127
(株)松屋	115
(株)フジファミリーフーズ	104
その他(株)フジタコーポレーション他)	8,818
合計	9,490

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
9,772	168,769	169,051	9,490	94.7	20.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
清掃用具付属部品	2,294
販売商品及び販売促進物	999
食品・原材料	462
薬品・資器材	434
レンタル商品	2
小計	4,193
製品	
マット・モップ・クロス	2,222
空気清浄機	194
浄水器	30
タオル	12
小計	2,459
合計	6,653

二 仕掛品

品名	金額(百万円)
マット	1
モップ他	1
合計	2

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
モップ他レンタル製品用資材	322
加工用処理液	117
その他加工材料	35
小計	474
貯蔵品	
プレミアム商品等	324
備品・予備部品・資材	306
書籍・消耗品・研修用品	48
チケット・絵画他	7
小計	686
合計	1,160

ヘ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ダスキン共益(株)	4,756
(株)ダスキンサーヴ東北	694
(株)ダスキンサーヴ九州	593
MISTER DONUT KOREA CO.,LTD.	578
(株)ダスキンサーヴ東海北陸	519
その他	2,773
合計	9,916

ト 差入保証金

区分	金額(百万円)
事務所	5,409
店舗	1,692
土地	1,160
倉庫	170
駐車場	14
その他	449
合計	8,896

2 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本製粉(株)	717
日本リッチ(株)	536
(株)小野ダスキン	358
カネダ(株)	275
伊藤景パック産業(株)	266
その他	5,378
合計	7,533

ロ レンタル品預り保証金

区分	金額(百万円)
マット・モップ等	11,128
空気清浄機	190
浄水器	89
その他	238
合計	11,647

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.duskin.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、下記の株主ご優待券を贈呈。 100株以上300株未満 株主ご優待券1,000円分 (500円券2枚) 300株以上 株主ご優待券2,000円分 (500円券4枚)

(注)当社は、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集形式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度 | 自 平成20年4月1日 | 平成21年6月25日 |
| | (第47期) | 至 平成21年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成21年6月25日 |
| | | | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度 | 自 平成21年4月1日 | 平成21年8月11日 |
| | (第48期第1四半期) | 至 平成21年6月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度 | 自 平成21年7月1日 | 平成21年11月13日 |
| | (第48期第2四半期) | 至 平成21年9月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度 | 自 平成21年10月1日 | 平成22年2月15日 |
| | (第48期第3四半期) | 至 平成21年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成22年1月29日 | 平成22年3月11日 |
| | | 至 平成22年1月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成22年2月1日 | 平成22年3月11日 |
| | | 至 平成22年2月28日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成22年3月1日 | 平成22年4月6日 |
| | | 至 平成22年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2の規定に基づく臨時報告書です。 | | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダスキンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダスキンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダスキンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダスキンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダスキンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダスキンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。